

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	雇用政策課
事業名 若者ワークプラザ北九州運営事業						課長名	金井
						施策番号	
事業概要 若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。						事業手法	
						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) 平成26年度から、「若者ワークプラザ北九州・黒崎運営事業(平成24年度は北九州黒崎しごとセンター運営事業)」を、「若者ワークプラザ北九州運営事業」に統合しています。	人件費	目安の金額	課長 0.13 人 係長 0.45 人 職員 0.40 人
		81,377 千円	千円			8,995 千円	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標である「就職決定者数」は、概ね目標どおりの成果を得ることができましたが、依然として求職者の大手有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等による雇用のミスマッチが生じており、その解消は今後も重要な課題です。	見直し内容	リーマンショックによる雇用情勢悪化からの回復傾向を踏まえ、人員体制や支援内容を一部見直して経費を節減します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、新たに若者を対象とした出張セミナーを実施するなど、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	概ね40歳までの若年求職者	若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	就職決定者数					
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1,200人 平成27年度		1,200 人		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	民間事業者の専門的ノウハウを活かしたより効率的な運営を目指し、企画コンペ方式による提案に基づいて、新たな運営事業者を選定します。 また、様々な機会を捉えて若年求職者の利用促進に努め、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、希望の就職につながるまで積極的に利用者にアプローチし、きめ細かな支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	カウンセリング利用者数(延べ数)					
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細かな支援を行う指標として設定しました。		13,500 人		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課
事業名	学術研究都市管理運営事業				課長名	木原
					施策番号	
					I - 2 - (1) - ①	
事業概要	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図ります。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
						コスト 事業費
	863,406 千円				9,325 千円	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行なわれたことにより、施設の稼働率及び利用者の満足度が目標値を越えており、学術都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。また、適切に管理運営されているため、産学連携施設を活用した各種産学連携活動が展開され、知的基盤の充実も図ることができています。	見直し内容 引き続き適切な管理を継続するとともに、情報ネットワークサービスの見直し検討などを行い、さらに効率的な運営を目指します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	北九州学術研究都市内の学術研究施設の管理・運営	北九州学術研究都市における効果的な学術研究活動及び産学連携活動を展開を図るための学術研究施設の一体的運営を行います。また、指定管理者制度を導入し、サービスの向上及び施設の利用促進を図るとともに、効率的な管理運営を行います。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	共同利用施設稼働率				
	施設の利便性の向上が図られることにより、魅力的なキャンパスが形成され、研究者数の増加や研究開発型企業の集積につながります。 (最終目標と目標年度)施設の稼働率40%以上(単年度)		40 %		%
北九州学術研究都市の学術研究施設の利用者の満足度					
一般利用者、大学関係者、研究機関等の利用者に対して、アンケート調査を実施し、満足度を毎年モニタリングすることにより、魅力あるキャンパス形成を目指します。研究者や企業の望む支援や施設のあり方を検討し、施設の運営に反映していきます。 (最終目標と目標年度)利用者の満足度60%以上(単年度)		60 %		%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	学術研究施設の管理運営を一体的に行うことにより、複数ある施設の有効利用や効率的な運営を図ります。また、利用者の満足度が高められるよう、意見や要望を施設運営への改善に活かし、北九州学術研究都市の機能や魅力をさらに高め、産学連携・大学間連携を促進して行きます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	施設の一体的な管理・運営				
	複数ある産学連携施設や共同利用施設の一体的かつ安定的な管理運営を円滑に行なうことで、市の各種ソフト事業や各大学及び企業等の産学連携活動を展開し、施設の魅力を向上させ、施設の稼働率の向上や利用者の満足度を向上させます。				%
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	高度人材育成課
事業名	公立大学法人北九州市立大学運営事業				課長名	岩田
					施策番号	
事業概要	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額 3,148,881 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考) 図書館整備事業: 724,000千円		目安の金額 17,775 千円

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	市地方独立行政法人評価委員会における平成24年度事業に対する評価結果は、すべての分野において、A)計画どおりとの高い評価でした。しかし、定員充足率の改善や認知度向上プロジェクト等年度計画を十分に実施できていないと評価された項目もあり、それらの改善が今後の課題です。	見直し内容 引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援するため、運営費交付金等の関連予算を確保します。また、中期計画期間に当初の成果が得られるように更なる取組を促します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	公立大学法人北九州市立大学	運営を支援することにより、大学が時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度		A(計画どおり)	%	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度		単年度の目標設定はありません	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。また、大学は中期計画の遂行に向け、平成26年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組			%	
	大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、26年度計画を着実に実行します。		件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	高度人材育成課
事業名 学術・研究振興事業						課長名	岩田
						施策番号	
事業概要 市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成(調査研究助成金)や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成(大学連携促進助成金)を行います。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
							<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
コスト						(人件費備考)	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
							<input type="checkbox"/> その他
事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人	
	10,165 千円	千円			係長	0.10 人	
					職員	0.30 人	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	平成24年度は、調査研究助成9件、大学連携促進助成3件の助成を行い、大学等における学術研究の高度化・活性化を支援し、事業成果は順調ですが、より効果的な助成制度の検討が求められます。	見直し内容	・調査研究助成金については、市の公共政策に関わる調査研究を重点的に助成する等、助成の内容の見直しを行います。 ・大学連携促進助成金については、過去の執行額を参考に、助成上限額の見直しを行います。
-----------	-------------------	--	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内大学等の高等教育機関及びシンクタンク	大学等における学術研究の高度化・活性化を促し、北九州市の知的基盤の強化を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	調査研究助成金の助成実績		7 件	%	
	「知的基盤が強化された状態」を数値で表すことは困難です。しかし、調査研究助成金の助成対象事業については、外部の有識者により厳正に審査選定し、事業終了後には成果報告会を実施していることから、本市の学術研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を目標(実績)としました。 (最終目標と目標年度)				
	大学連携促進助成金の助成実績		2 件	%	
大学連携促進助成金についても、内部の審査により選定し、事業の実績報告を受けていることから、調査研究助成と同様に、本市の学術・研究の発展に寄与するものと捉え、助成した件数を目標(実績)としました。 (最終目標と目標年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	・調査研究助成金については、7件の調査研究事業を選定し、助成金(上限一般枠100万円、若手枠50万円)を交付します。 ・大学連携促進助成金については、2件の連携事業を選定し、助成金(上限200万円)を交付します。				
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	調査研究助成金申請実績		25 件	%	
	産業及び学術の振興を総合的に推進するため、市内大学等の調査研究を支援します。				
	大学連携促進助成金申請実績		5 件	%	
大学等の教育研究機能の充実及び強化を図るため、市内大学等の連携を支援します。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	新産業振興課	
		課長名	木原	
		施策番号		
		I - 2 - (1) - ③		
事業名	学術研究拠点推進事業			
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ります。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		298,225 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.05 人	(人件費備考)
		7,950 千円	係長 0.40 人	
			職員 0.45 人	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができました。今後も学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していきます。	見直し内容	引き続き、各種産学連携事業や大学間連携事業を総合的に支援し、知的基盤の更なる充実を図ることで学研都市の機能・魅力が向上するよう努めていきます。また、事業費についても、引き続き事務の見直し等を行い、予算の縮小を図っています。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	・北九州学術研究都市 ・地域企業の産業技術、新産業	・アジアの中核的学術研究拠点の形成を図ります。 ・北九州地域における産業技術の高度化や新産業の創出を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)				
	各種産学連携事業を含む学研都市の取り組みについて、学研都市内の大学や入居企業・研究機関に評価していただき、ソフト面からの学研都市の魅力向上につなげます。	%	60 %		
	(最終目標と目標年度)評価すると回答した割合:単年度60%以上			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 学研内外の大学・研究機関との連携強化や学研都市における研究開発環境の整備を行うとともに、各種の産学連携事業を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	産学連携事業等の推進				
	学研都市を中心とした各種産学連携事業や大学間連携事業等の効果的な実施に取り組みます。			%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	高度人材育成課
課長名	岩田
施策番号	
I - 2 - (1) - ④	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要						
事業名	公立大学法人北九州市立大学運営事業					
	北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。					
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.35 人
		3,148,881 千円	千円	図書館整備事業: 724,000千円	17,775 千円	係長 0.70 人 職員 0.90 人

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	市地方独立行政法人評価委員会における、研究分野に関する平成24年度事業に対する評価結果は、A)計画どおりとの高い評価でした。 なお、地域研究は市立大学という性質からも重要な役割の一つであり、より一層の取組を期待されています。	見直し内容	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援するため、運営費交付金等の関連予算を確保します。 また、中期計画期間に当初の成果が得られるように更なる取組を促します。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
	北九州市立大学都市政策研究所	地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度		A(計画どおり)	%	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることになっており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度		単年度の目標設定はありません	%	

【Do】実施

活動計画	どうやって目的を達成するか	北九州市立大学都市政策研究所の中心市街地活性化に寄与する都市計画研究や、地域の経済、社会、環境などに関する研究を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組 大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、26年度計画を着実に実行します。		件	%	
			件	%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	新産業振興課
事業名 地域産業人材育成事業		課長名	山本
		施策番号 I - 2 - (2) - ①	
事業概要	地域の理工系学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を実施します。		事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額 5,715 千円	26年度執行額 千円
		目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.15 人 職員 0.15 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	インターンシップ実施生の地元定着について、地域理工系学生全体の地元定着率(例年10%前後)と比較すると、約3倍の結果となり順調です。この計測についてはH24年度に初めて実施できたので、母数がまだ小さいので、今後事業の有効性の検証が必要です。	見直し内容 インターンシップ実施生の地元定着について継続して計測し、事業の有効性を検証して行きます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域企業	技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	インターンシップ参加者の地元就職率		累計 25 %		
	インターンシップ参加者の地元就職率の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 累計25% (24~28年度の5年間)			%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に、事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画して、地域連携型インターンシップ事業などの産業人材育成事業を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	インターンシップ実施企業数		100 社
	インターンシップを実施する企業を増加させることで、学生への地域企業の認知度向上と、学生受入枠の拡大などを図ります。		%
	インターンシップ参加人数		200 人
	インターンシップに参加する学生の数を増加させることで、学生と地域企業との接触機会の拡大を図ります。		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局	
		担当課	中小企業振興課	
事業名		課長名	吉武	
		施策番号		
事業概要	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。			
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		3,870 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.05 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		3,825 千円	係長 0.10 人	
			職員 0.30 人	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	受講者へのアンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で、良好な評価を得ており、概ね市内中小企業のニーズを満たしているものと考えています。	見直し内容	北九州市立大学ビジネススクール等受講者への助成は一定の成果を達成したため、今後は、実学ナレッジセミナー等の事業に集約して事業を進めていきます。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	中小企業	中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	受講者アンケート(役立ち度)の結果				
	実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として定めました。 (最終目標と目標年度)毎年度95%		95 %	%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	中小企業向け人材育成講座の受講者数				
	企業の発展に大きな役割を担う中核人材の創出・育成するための専門講座を実施します。セミナーへの参加者数を指標として設定しました。		170 人	%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	高度人材育成課
事業名 公立大学法人北九州市立大学運営事業					課長名	岩田
					施策番号	
事業概要 公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.35 人
		3,148,881 千円	千円	図書館整備事業: 724,000千円	17,775 千円	係長 0.70 人 職員 0.90 人
					(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	市地方独立行政法人評価委員会における平成24年度事業に対する評価結果は、すべての分野において、A)計画どおりとの高い評価でした。しかし、定員充足率の改善や認知度向上プロジェクト等年度計画を十分に実施できていないと評価された項目もあり、それらの改善が今後の課題です。	見直し内容 引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援するため、運営費交付金等の関連予算を確保します。また、中期計画期間に当初の成果が得られるように更なる取組を促します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	公立大学法人北九州市立大学	運営を支援することにより、大学が時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、各事業年度ごとに全体評価、「教育研究の質の向上」をはじめとする分野別評価を受けており、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) A(計画通り) 各評価年度		A(計画どおり)	%	
	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価 大学は、北九州市地方独立行政法人評価委員会から、中期目標期間(第1期:平成17年~22年度、第2期:平成23~28年度)終了後に、市が指示した中期目標の達成状況について評価を受けることとなり、その評価をもって、事業の成果指標としています。 (最終目標と目標年度) 良好 平成28年度		単年度の目標設定はありません	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市が指示した、第2期中期目標を達成するため、大学は第2期中期計画を策定しています。また、大学は中期計画の遂行に向け、平成26年度計画を策定し、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について着実に実行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組			%	
	大学は中期計画の遂行に向け、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野について、26年度計画を着実に実行します。		件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
事業概要						担当課	中小企業振興課	
事業概要						課長名	吉武	
事業名	経営リーダー育成支援事業					施策番号		I - 2 - (3) - ①
事業概要	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座の実施などを行うものです。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人 (人件費備考)
		3,870 千円	千円			3,825 千円		

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	受講者へのアンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で、良好な評価を得ており、概ね市内中小企業のニーズを満たしているものと考えています。	見直し内容	北九州市立大学ビジネススクール等受講者への助成は一定の成果を達成したため、今後は、実学ナレッジセミナー等の事業に集約して事業を進めていきます。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	中小企業	中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の育成を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	受講者アンケート(役立ち度)の結果				
	実学ナレッジセミナー受講者へのアンケート結果(役立ち度)を指標として定めました。 (最終目標と目標年度)毎年度95%		95 %	%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	テーマ別、階層別の専門講座を企画し、中小企業者の受講を促します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	中小企業向け人材育成講座の受講者数				
	企業の発展に大きな役割を担う中核人材の創出・育成するための専門講座を実施します。セミナーへの参加者数を指標として設定しました。		170 人	%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	中小企業振興課
事業名 ビジネスチャンス拡大支援事業					課長名	吉武
					施策番号	
事業概要 技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取り組みを支援します。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 人
		7,369 千円	千円		1,750 千円	係長 0.10 人 職員 0.10 人
					(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	地元中小企業の展示会出展への支援など順調ではあるが、より効率的かつ効果的な受注拡大・販路開拓の支援体制が求められます。	見直し内容 今後はマッチングコーディネート機能の強化など、より企業ニーズに応じた販路開拓の支援に取り組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内中小企業	市内中小企業の受注拡大のため販路開拓を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	商談成約に至った企業割合の向上				
	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度60%		60 %	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成26年度は、市内中小企業の販路開拓を支援するため、大規模展示会出展支援、巡回指導・マッチングコーディネート事業を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	大規模展示会等出展における支援企業数				
	販路開拓に意欲的な中小企業に対し、展示会等への出展支援を実施します。		10 社	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	中小企業振興課
						課長名	吉武
事業名	中小企業技術開発振興助成金					施策番号	
						IV - 1 - (1) - ②	
事業概要	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進します。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
							コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 製品化・実用化の状況には、やや遅れが見られるものの、平成24年度については9件(申請件数21件)に助成するなど、活動状況については、ほぼ順調に進捗しています。	見直し内容	これまで通り、新技術・新製品開発に取り組む中小企業への助成(5件程度)や、企業への動機づけのための成果発表会の実施(20名程度の参加)を目標に事業を継続します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内中小企業	技術開発力の向上を支援し、企業にとって、将来の収益の柱となる新技術・新製品を生み出すことを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	製品化・実用化の割合		当該年度中の目標設定はありません。 5年後 65%以上	%	
	製品化・実用化には複数年を要し、単年度での算定は困難ですが、これまでの実績(平成14年以降の平均61%)を踏まえ、助成後5年間で、65%以上の製品化・実用化を目指します。 (最終目標と目標年度)5年後 65%以上			%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成(助成金交付)を継続するとともに、経過調査による専門家のアドバイスなど、選定案件の製品化・実用化にむけてのフォローアップにも積極的に取り組みます。 また、前年度の助成企業による成果発表会を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	助成件数		5 件	%	
	新技術・新製品の開発を行おうとする企業を継続して支援していくことの重要性から、ここ数年の助成件数、製品化・実用化の割合等から助成件数を指標として定めました。				
成果発表会の参加者数		20 人	%		
	新たに技術開発に取り組もうとする企業の動機付け、意識向上のため、成果発表会を実施します(相談会を同時開催)。ここ3年間の助成金申請件数(年17件)を参考に、参加者数を指標として定めました。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 中小企業支援センター特定支援事業						担当課	中小企業振興課
						課長名	吉武
						施策番号	
						IV - 1 - (1) - ②	
中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供しています。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助しています。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							コスト
		30,462千円	千円		1,500千円		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 平成24年度は、専門家派遣件数は目標を下回りましたが、窓口での相談件数は目標を上回る実績があり、利用者のアンケート結果でも良好な評価を受けました。このため、引き続き、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供などに努めていきます。	見直し内容	本事業に対する企業ニーズは高いと考えられますので、引き続き、窓口相談(1,000件)、専門家派遣(200件)を目標に事業を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内中小企業	窓口相談、専門家派遣及び情報提供などにより、専門的かつ総合的なサービスを提供し、中小企業の技術力・販売力などの向上を目指します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	利用者アンケートによる満足度(窓口相談)		90 %		
	中小企業支援センターにおいて窓口相談を行った者の利用者満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度) 毎年度90%			%	
	利用者アンケートによる満足度(専門家派遣)		90 %		
	中小企業支援センターの専門家派遣を利用した者の満足度を成果とします。 (最終目標と目標年度) 毎年度90%			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 中小企業の技術力・販売力などの向上のため、窓口相談と専門家派遣を実施します(通年)。また、北九州市中小企業支援施策活用ガイドブック(年1回)や機関紙「ネットワーク北九州」(毎月1回)を発行します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	中小企業支援センター相談件数		1,000 件
	中小企業の様々な経営課題を解決するため、中小企業支援センターの窓口相談の件数を指標として設定しました。		%
	中小企業支援センター専門家派遣件数		200 件
	窓口相談だけでは解決できない経営課題を解決するため、専門家派遣の件数を指標として設定しました。		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	中小企業振興課
課長名	吉武
施策番号	
IV - 1 - (1) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業概要					
事業名	ベンチャー総合支援事業				
事業概要	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施します。また、ベンチャー企業等の事業拡大のための助成やマーケティング調査等の様々な施策を展開します。				
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費
		21,312 千円	千円		目安の金額 課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	支援策の利用状況等の実績を踏まえて、事業の見直しを図る必要があります。	見直し内容 IMによる新規創業者等の発掘、支援を強化するとともに、KVIC会員相互の連携促進を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	ベンチャー企業	起業支援体制を整備し、ベンチャー企業の創出・育成を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	市内インキュベーション施設の卒業企業数(件数は累計)					
	インキュベーション施設で事業拡大を果たした企業が、市内に事業所を構えること(卒業)をベンチャー企業の創業支援の成果とします。 (最終目標と目標年度)毎年度3社の卒業企業		95 社		%	
	売上高1億円企業の輩出数 ベンチャー企業の創出・育成にあたって、売上高1億円を超える成功企業の輩出を成果指標とします。 (最終目標と目標年度)毎年度1社の成功企業		1 社		%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	厳しい経済環境の中でも、IMの経営支援により売上高や従業員数等を伸ばして卒業する企業数を増やすことが重要と考えています。このため、IMによるきめ細かいハンズオンの支援を実施するとともに、優れたアイデアを持つ起業家予備軍の創業支援に取組んでいきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	IMIによる企業訪問数					
	入居企業数の拡大、入居企業の経営支援を目的に、IMが訪問し、財務や販路開拓等の経営支援を行います。		350 件		%	
			-		%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	企業立地支援課	
						課長名	江淵	
事業名	地元製品街かどショールーム事業						施策番号	
							IV - 1 - (1) - ④	
事業概要	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、地元製品のPR戦略を策定・活用し、街かどショールーム等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行います。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								コスト 事業費 26年度当初予算額 26年度執行額 (事業費備考) 3,000 千円 千円

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	市内の認知度を高めるため、身近な場所に案内板を設置するなど、地元製品をターゲットとした、認知度や売上げの向上を図るPR戦略を実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地元企業	製品の認知度を向上する事で販路の拡大を実現し、事業継続性や競争力の強化が図れた状態を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	支援対象となる地元企業製品の認知度向上		前年比 プラス10%	%		
	PR戦略による地元製品をPRすることにより、市民アンケートによる地元製品に対する認知度が平成25年度比20%以上向上(アンケート等による認知度調査) (最終目標と目標年度) 平成27年度までに市民認知度が20%向上				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	H25年度に策定した戦略に沿って、地元企業のPR活動に取り組みます。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績		
	製品PR看板件数		10 件	%	
	公共施設などで活用されている地元製品に看板を設置し、地元の認知度向上を図ります。			%	
	公共事業での活用策 今後建設予定の象徴的な公共事業において、地元製品を活用する仕組みを作ります。		1 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局		
						担当課	新産業振興課		
						課長名	山本		
事業名	産学官連携研究開発推進事業					施策番号			
						IV - 1 - (1) - ⑤			
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、市内の中小企業と大学が共同で実施する研究開発に対して助成を行います。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
							コスト	事業費	26年度当初予算額
		32,590 千円					係長	0.15 人	(人件費備考)
							職員	0.00 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が求められます。(北九州市行政改革大綱)	見直し内容 市内の中小企業が産学官で行う研究開発への助成事業に特化 ①産学事業化促進(大学向け)はH25年度で廃止しました。 ②H25シーズ探索助成事業(大学向け)は、H26「新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業」に統合しました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
		市内の企業と大学	産学連携による研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図ります。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	中小企業からの助成金申請件数			件	
	産学官連携の活発化の目安は、中小企業から出される共同研究の申請数とします。なおH26年度の実績はH27年度に出される申請数とします。 (最終目標と目標年度)H24年度~15件(単年度)		15 件	%	
	製品化・実用化成功テーマ数(累計)			件	
助成制度を活用し研究開発を実施した中小企業に、アンケート方式で追跡調査を行い、実用化件数などの成果の把握を行います。H26年度の実績はH25年度までに実用化された数字となります。 (最終目標と目標年度)46件(平成27年度)		43 件	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	研究開発助成による新産業の創出・育成などを着実に進めるため、事業化に結びつく優秀な研究・技術シーズをテーマとした研究開発の提案が増えるように、企業や大学などの関係者への訪問を細めに行い、制度の周知と利用促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		25年度実績	26年度目標
	市内企業への訪問			社	
	産学連携による研究開発の推進に向け、市内企業を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。		50 社	%	
	大学研究者への訪問			人	
	産学連携による研究開発の推進に向け、市内の大学研究者を積極的に訪問し、助成制度の周知と利用促進を図ります。		30 人	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業				課長名	山本
					施策番号	
					IV - 1 - (1) - ⑤	
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、「北九州市新成長戦略」を推進するための「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「地域の超高齢化・健康長寿社会に対応した高齢者サポート技術」等の市内の大学や企業が実施する研究開発に対して助成を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
						コスト 事業費 26年度当初予算額 68,510 千円 26年度執行額 千円 (事業費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が求められます。(北九州市行財政改革大綱)	見直し内容 北九州市新成長戦略をより推進するため研究開発を重点的に支援するため、複数の事業(先導的低炭素化技術拠点形成事業や医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業等)を統合しました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」、及び、「市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入」の推進を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数		2 件	件	
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)			%	
	医療・介護分野の助成金申請件数		10 件	件	
医療・介護分野参入の活発化の目安は、企業・大学等から出される製品開発の申請数とします。なおH26年度の実績はH27年度に出される申請数とします。 (最終目標と目標年度) 10件(単年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心とした取組みや、市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入の促進を図るため、北九州医歯工連携研究会の取組み等を行います。なお、事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行いません。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設		2 件	件	
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。			%	
	北九州医歯工連携研究会の開催		2 回	回	
研究会を開催し、医療・介護現場等のニーズ、大学のシーズ並びに市内のものづくり企業が有する技術のマッチングを目指します。			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	新産業振興課
						課長名	山本
事業名	新産業創出研究開発強化事業					施策番号	
						IV - 1 - (1) - ⑤	
事業概要	学術研究都市を中心とした知的基盤が生み出す研究成果等と、本市に蓄積したものづくり企業の高い技術を活用し、専門人材の育成や産学連携による研究開発の促進に取り組みます。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
							コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が求められます。(北九州市行政改革大綱)	見直し内容
	半導体産業振興に係る事業経費の一部を「新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト推進事業」に統合し、事務の精査を進めるとともに、本市の新成長戦略をより効果的に進めるための事業の一層の選択と集中を図ります。		

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地域企業	(公財)北九州産業学術推進機構における産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進(カ-エレクトロクスセンター・ロボット開発支援部・半導体技術センターによる取組)により、技術開発支援による新産業の創出・育成とアジアの研究開発拠点の形成をめざします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	新たに研究開発に取り組む企業を支援した数				
	(公財)北九州産業学術推進機構において、新たに研究開発に取り組む企業を支援した数を指標として設定しました。		31 社		
	(最終目標と目標年度) 31社(平成26年度)			%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	産学交流の促進、研究会の企画運営、プロジェクトの創出支援、国等の外部資金の獲得など研究開発段階に応じたコーディネートを実施します。また、現在研究開発が検討・実施されている分野や将来有望と予測されている分野について必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を実施するとともに、本市の成長を支える高度専門人材の育成や、取り組みの成果に関するPR等を行います。事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行ないます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	研究会の企画運営件数				
	基盤となる先端技術分野についてニーズとシーズを踏まえた新たな研究開発創出に向けた支援を目的とする研究会を運営します。		35 件		%
	産学交流サロンの開催件数				
	産学官の出会いの場を提供することで産学連携ネットワークの拡大を図るとともに、活動内容のPRや関連情報を入手することを目的とした産学交流サロンを実施します。		10 件		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
事業名		課長名	松原	
		施策番号		
事業概要	平成24年度の北部九州の自動車生産台数は140万台を超え、地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への新規参入・取引拡大の絶好の機会となっています。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいきます。			
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		7,345 千円	千円	
		目安の金額	課長 1.00 人	(人件費備考)
		29,000 千円	係長 1.00 人	
			職員 1.00 人	
		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	自動車産業アドバイザー委託については、新規参入・取引拡大の効果が現れるまで時間を要すケースが多いなど費用対効果が掴み辛い状況です。	見直し内容	首都圏及び地元アドバイザーを活用してのビジネスマッチング事業について、量から質へシフトすることにより、選択・集中を行います。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地元企業	地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を図ることにより、地域経済の活性化及び市民所得の向上を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	パーツネット北九州会員数 パーツネット北九州は、地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大を目的としています。 意欲ある企業の加入による会員数の増加が当事業の目的達成に繋がると考えます。 (最終目標と目標年度) 91社 H28年度		85 社	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	自動車産業新規参入・取引拡大セミナー(年2回)、パーツネット総会(年1回)、定例会(1回)、各部会、展示会・商談会参加、次世代自動車勉強会、企業見学会、海外ミッション、情報提供、企業回り など	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	地元企業等取引状況調査件数		40 件	%	
	自動車産業アドバイザーと共に地元企業訪問を行い、取引拡大等ビジネスマッチングに繋げていく。			%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 次世代自動車産業拠点化事業						担当課	企業立地支援課
						課長名	松原
事業概要 「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクト「次世代自動車産業拠点の形成」に向け、次世代成長型部品メーカーの誘致と地元企業の参入支援を行います。						施策番号	
						IV - 1 - (2) - ①	
コスト	事業費	26年度当初予算額 8,000 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
	人件費				8,700 千円		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	ハイブリッド車(HV)等低燃費車や電気自動車(EV)が普及し始め、2015年には燃料電池車(FCV)が市場投入されます。自動車産業の集積する北部九州において、これら次世代自動車の生産ライン誘致や環境配慮型部品等の供給基地形成を目指し、本市産業の発展を推進します。	見直し内容 -

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内外企業	北部九州の自動車生産台数180万台実現に向け、次世代自動車の開発生産拠点及び関連部品産業の集積を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	環境配慮型部品の供給基地の形成				
	低燃費、環境配慮型の次世代成長型部品メーカーの誘致を目指します。 (最終目標と目標年度) H27年度までに 10件誘致		5 件	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 二次電池やモーター等を搭載する次世代自動車部品産業は、従来型自動車に比べて裾野が広く、電機業界や繊維業界といった異業種からの参入も多く見られるため、業界調査を実施し誘致ターゲットの抽出を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	業界調査による誘致ターゲット抽出		単年度の目標設定はありません		
	自動車業界、電子・電機業界の調査を行い出版等を行ってきた実績のある事業者調査委託を行います。			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要							担当局	産業経済局	
							担当課	新産業振興課	
							課長名	山本	
事業名	ロボット産業振興プラン推進事業						施策番号		
							IV - 1 - (2) - ②		
事業概要	「北九州市新成長戦略」を受けて、北九州ロボットフォーラム(産学官組織)で現在策定中のロボット産業振興プランに基づいて介護・生活支援ロボットの導入促進に向けた新規事業等を展開、計画(プラン)を実行、推進します。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
								コスト	事業費
		8,000 千円	千円			5,475 千円			

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	「北九州市新成長戦略」を受けて策定・実施予定の「ロボット産業振興プラン」の充実させる必要があります。	見直し内容

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	地域企業、市外企業		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	介護・生活支援ロボットの導入を促進します。市内企業等の新規参入・市外企業の誘致等による雇用の創出をします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	地域企業の製品売上高				
	地域企業の介護・生活支援ロボットの製品売上高を伸ばします。 (最終目標と目標年度) 2億5000万円(累計)(平成27年度)		5000万 円		%
	雇用				
	地域企業の参入や新規企業の進出により雇用を増やします。 (最終目標と目標年度) 20名(平成27年度)		10 人		%

活動計画	どうやって目的を達成するか	介護・生活支援ロボットの常設展示や試用貸与による普及促進を図るとともに、導入に係る費用の一部を助成、導入を後押しします。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標		
活動指標	介護・生活支援ロボットの試用貸与				
	市内企業や大学等の開発による試作段階から普及段階にある介護・生活支援ロボットの試用貸与を行ないます		3 件		%
	介護・生活支援ロボットの導入支援				
	製品化された介護・生活支援ロボットの導入を支援します。		10 件		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	企業立地支援課	
						課長名	江淵	
事業名	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業					施策番号		IV - 1 - (2) - ②
事業概要	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力(競争力)強化という喫緊の課題を解決するために、産業用ロボットメーカー等の強力を得ながら、官民一体の組織において地元企業の支援を行います。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人 (人件費備考)
		27,000 千円				6,550 千円		

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	国際的な競争が激化する中、地元企業のものづくり力(競争力)強化という喫緊の課題があり、その解決方法としてロボットの活用は有効な手段ですが、地元企業に対してロボット導入の普及はまだ広がっていない状況です。	見直し内容	平成25年度の産業用ロボット導入支援補助金の拡充と、産業用ロボット導入支援センターの機能強化を行います。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地元企業	ロボット導入を行うことで生産性向上を実現し、競争力強化が図れた状態を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	ロボット導入企業件数				
	産業用ロボット導入支援補助金を活用し生産性向上を実現した件数を指標としました。 (最終目標と目標年度) 18件(H25~H27年度)	件	5 件	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内企業に対して、メールやチラシ、ホームページの活用、訪問により、産業用ロボット導入支援補助金や産業用ロボット導入支援センターのPRを行い、ロボット導入のメリットを普及していきます。また、産業用ロボット導入支援補助金採択企業が生産性向上を達成できるように、きめ細かな支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	訪問市内企業数				
	市内企業を訪問し、産業用ロボット導入支援補助金や産業用ロボット導入支援センターのPRを行います。産業用ロボット導入支援補助金採択企業を訪問し、効果的なロボット導入が行えるように相談、助言、提案を行います。		30 社	%	
講座開催回数					
産業用ロボット導入支援センターにおいて、ロボットを活用した研修講座を開催します。		50 回	%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
		「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局	
		担当課	企業立地支援課	
事業名		課長名	井上	
		施策番号		
事業概要	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図ります。			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		17,740 千円	千円	
		目安の金額	課長	人
		1,750 千円	係長	0.10 人
			職員	0.10 人
			(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	厳しい経済情勢を背景に大型の立地案件が減少しています。製造業では最新機器の導入等により、生産効率が向上し、人員の省力化が進んでいます。	見直し内容	成長性、経済波及効果の高い産業の誘致を進めていきます。また、雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致にも力を入れていきます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	重点誘致産業(素材・部材)の対象企業	本市への立地(拡張・増設を含む)を促進し、雇用の創出拡大を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	新たな雇用創出数(素材・部材)				
	企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業(素材・部材)を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)H25~27で 855人		285 人	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に行います。 雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致活動を推進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	企業訪問・対応件数				
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問、対応及び視察対応等を実施します。(本庁)		2,500 件	%	
	企業立地優遇制度の活用 補助金交付件数				
	企業立地促進のため、「企業立地促進補助金」等の優遇制度を積極的にPRし、一定の条件を満たす企業に対し、補助金を交付します。		20 件	%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要							
事業名	航空機産業誘致促進事業					担当局	産業経済局
						担当課	企業立地支援課
事業概要	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行います。					課長名	江淵
						施策番号	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人	
		3,150 千円	千円		3,650 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人	
						(人件費備考)	()

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業の誘致については、航空機メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など、周辺環境の影響が大きいです。 ・航空機産業への参入については、高度な技術力、生産体制、品質管理等が求められます。 	見直し内容 ・福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への誘致に向けた環境整備に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象 (誰を、何を) 航空機関連企業	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市において、航空機産業の生産拠点等が立地することを目指します。地元企業が、航空機産業に積極的に参入できることを目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	航空機産業の生産拠点等の誘致		当面の目標年度として、平成27年度までに1件誘致する	%	
	航空機産業の生産拠点等の誘致に取り組むこととしています。 (最終目標と目標年度)航空機産業の生産拠点等を誘致すること。当面の目標年度として、新成長戦略の工程にあわせ平成27年度とする。				%

活動計画	どうやって目的を達成するか ・航空機製造メーカー等へのアプローチを行います。 ・原料供給における環境整備を促進します。 ・航空機産業の誘致に向けた環境整備として、地元企業の技術力向上、参入支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	セミナーや勉強会、視察等の開催件数		4件	%	
	福岡県や福岡県航空機産業振興会議の活動と連携し、航空機産業への参入に向けたセミナー等を開催する事で、地元企業の知識や意識向上を図ります。				%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局					
		担当課	サービス産業政策課					
事業名		課長名	三枝					
		施策番号						
事業概要		IV - 1 - (2) - ⑤						
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()					
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.20人
		3,483千円	千円			10,800千円	係長	0.40人
							職員	0.60人
							(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	シンポジウムへの参加人数を増やし、生産性向上の考え方や、アプローチの方法などを浸透させ、多くの成功事例を生み出すことです。また、福岡県産業デザイン協議会との共同による勉強会などを通じて、デザインに取り組む中小企業の競争力を一層強化する必要があります。	見直し内容	シンポジウムの広報活動を強化するとともに、生産性向上の取組みを実施している民間企業との連携をさらに深め、進めていきます。デザイン勉強会を活用してグッドデザイン賞の受賞企業を育成できるよう、市内中小企業に対する普及啓発の強化を図ります。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内サービス業の従事者	生産性向上の考え方やアプローチの方法などを普及啓発し、市内サービス産業の競争力強化を図ります。また、地域企業のデザイン力の強化を図るため、勉強会やシンポジウムを開催することにより、関係企業の売上げ向上に繋がる取組みを支援します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	シンポジウムの参加人数(単年度)					
	サービス産業の底上げや競争力強化のためには、市内サービス業の従事者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに延べ300人		150人		%	
	市内中小企業のデザイン賞受賞数 市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに延べ6件		3件		%	

活動計画	民間企業と共同でシンポジウムを開催し、市内サービス業の従事者に生産性向上の考え方を普及、啓発していきます。デザインの振興については、デザイン力のある競争力の高い企業を育成するため、福岡県産業デザイン協議会と協力しながら勉強会を開催します。また、シンポジウムの開催等を通じ、デザインに関する啓発を行い、意欲的に取り組む企業を育成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	シンポジウムの開催回数					
	サービス産業の競争力強化のためには、生産性向上の考え方を普及、啓発する必要があることから、活動の指標として設定しました。		1回		%	
	デザイン勉強会等育成企業数 地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。		10社		%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局		
						担当課	企業立地支援課		
事業名 企業立地促進事業						課長名	井上		
						施策番号		IV - 1 - (3) - ①	
事業概要 本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図ります。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
						(人件費備考)		(人件費備考)	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	人	
		17,740 千円	千円			1,750 千円	係長	0.10 人	職員

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	厳しい経済情勢を背景に大型の立地案件が減少しています。製造業では最新機器の導入等により、生産効率が向上し、人員の省力化が進んでいます。	見直し内容	成長性、経済波及効果の高い産業の誘致を進めていきます。また、雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致にも力を入れていきます。
-----------	-------------------	---	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)			成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	重点誘致産業の対象企業	本市への立地(拡張・増設を含む)を促進し、雇用の創出拡大を目指します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	新たな雇用創出数					
	企業誘致の目的は新たな雇用の創出であり、重点誘致産業を中心に誘致活動を実施しています。 (最終目標と目標年度)H25~27で 2,100人		700 人	%		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に行います。 雇用拡大効果の高い情報通信やIT関連等情報サービス産業の誘致活動を推進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	企業訪問・対応件数				
	誘致企業開拓のため、積極的に企業訪問、対応及び視察対応等を実施します。(本庁)		2,500 件	%	
	企業立地優遇制度の活用 補助金交付件数				
	企業立地促進のため、「企業立地促進補助金」等の優遇制度を積極的にPRし、一定の条件を満たす企業に対し、補助金を交付します。		20 件	%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	企業立地支援課
						課長名	井上
事業名	北九州空港跡地産業団地整備事業					施策番号	
						IV - 1 - (3) - ②	
事業概要	北九州空港跡地産業団地の整備を行います。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
							コスト 事業費
		220,000 千円			6,550 千円		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 産業用地約12haの造成が完了していないため、早期に完了し、分譲用地として提供する必要があります。	見直し内容	産業用地約12haの造成着手にむけて関係部局(建設局等)と協議を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	産業用地(未分譲用地)	分譲可能な状態に整備し、工場等の誘致により産業拠点の形成を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	分譲率				
	産業団地整備後の分譲状況を指標とします。 (最終目標と目標年度) 分譲率100% 平成30年度		70 %	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 造成工事の発生土を建設局の緑地及び道路の工事へ利用する計画になっており、建設局と工事時期等について十分に協議を進めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	造成着工面積				
	産業用地の造成着工面積を指標としています。		5 ha	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課
事業名	地域産業人材育成事業				課長名	山本
					施策番号	
					IV - 1 - (3) - ③	
事業概要	地域の理工系学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図るため、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を実施します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額		課長 0.05 人 係長 0.15 人 職員 0.15 人 (人件費備考)
事業費	5,715 千円	千円		3,200 千円		

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	インターンシップ実施生の地元定着について、地域理工系学生全体の地元定着率(例年10%前後)と比較すると、約3倍の結果となり順調です。この計測についてはH24年度に初めて実施できたので、母数がまだ小さいので、今後事業の有効性の検証が必要です。	見直し内容	インターンシップ実施生の地元定着について継続して計測し、事業の有効性を検証していきます。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地域企業	技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	インターンシップ参加者の地元就職率					
	インターンシップ参加者の地元就職率の向上を目指します。 (最終目標と目標年度) 累計25% (24~28年度の5年間)		累計 25 %		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	地域一丸となって北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に、事務局となる公益財団法人北九州活性化協議会(KPEC)に負担金を支出し、「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画して、地域連携型インターンシップ事業などの産業人材育成事業を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	インターンシップ実施企業数					
	インターンシップを実施する企業を増加させることで、学生への地域企業の認知度向上と、学生受入枠の拡大を図ります。		100 社		%	
インターンシップ参加人数			200 人		%	
	インターンシップに参加する学生の数を増加させることで、学生と地域企業との接触機会の拡大を図ります。					

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要							
事業名	街なか商業魅力向上事業					担当局	産業経済局
						担当課	商業振興課
事業概要	「北九州市新成長戦略」における「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施します。					課長名	庄村
						施策番号	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人
		11,000 千円	0 千円			6,150 千円	(人件費備考)
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他						

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	小倉地区及び黒崎地区の商業活性化	見直し内容

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小倉及び黒崎地区	集客・交流拠点としての商業活性化を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率		小倉地区 7.4 % 黒崎地区 18.4	%	
	平成24年度の空き店舗率は、小倉地区で7.8%、黒崎地区で18.8%となっています。平成27年度までに、小倉地区で10件、黒崎地区で5件の新規出店を促し、小倉地区で7%、黒崎地区で18.0%を目指します。 (最終目標と目標年度) 小倉地区7.0%、黒崎地区18.0%(ともに27年度)				
小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量	商店街エリアを中心とした歩行者通行量 小倉地区 145,491人/日(平成24年8月下旬)平成27年度までに3%の増 黒崎地区 16,610人/日(平成24年8月下旬)平成27年度までに3%の増 (最終目標と目標年度)小倉:149,855人/日、黒崎:17,108人/日(ともに27年度)		小倉地区 147,632 人/日 黒崎地区 16,859	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	・官民一体として推進するため、(仮称)北九州市中心市街地商業活性化懇話会を組織し今後の商業活性化策を検討していく。 ・取組の効果検証を行うため、歩行者通行量などを実施するとともに、地域商業活性化に資するまちづくり会社等が実施する事業の一部を補助します。			活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	(仮称)北九州市中心市街地商業活性化懇話会の開催		2 回	%		
	官民一体となり、小倉地区及び黒崎地区の商業活性化に向け事業を推進するため、懇話会を年2回開催します。					
地域商業活性化事業に対する支援件数			3 件	%		
	北九州商工会議所及び北九州まちづくり応援団(株)が実施する地域商業活性化事業に対する支援件数					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局		
						担当課	商業振興課		
						課長名	庄村		
事業名	商店街活性化計画づくり支援事業					施策番号			
						IV - 2 - (1) - ②			
事業概要	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助します。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
							コスト	事業費	26年度当初予算額
		2,392 千円	0 千円				係長	0.10 人	(人件費備考)
						3,075 千円	職員	0.20 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 前年度(H23年度)に比べ制度活用件数が減少し、目標の約3割にとどまったことから、活性化ニーズのさらなる掘り起こしに努めていく必要があります。	見直し内容	商店街の支援に当たっては、国や県の制度を活用することも視野に入れ、最も適した支援メニューを紹介するような運用を考えています。 合わせて、専門家派遣事業や商店街と大学等との連携・協働事業などの市の支援メニューのPRを強化していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	商店街組合等	市内の商店街において、本事業の制度を活用した勉強会や計画策定、さらにはその成果としてのイベントや販促活動などが活発に行なわれている状態。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合		単年度の目標設定なし			
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)				%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市の商店街支援制度をメニュー化するなど分かりやすいPR方法を工夫します。 ・各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、勉強会等への専門家派遣などの適切な支援を行います。 ・関係部署と連携し、大学等へ商店街との連携・協働事業に関する補助制度を周知を行なうとともに、商店街とのマッチング等も含め適切な支援を行います。 				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	制度活用件数		4 件		
	本事業による制度の活用件数を増加させ、活性化に向けた意欲ある商店街の増加を図ります。				%
					%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 商店街賑わいづくりスタート支援事業						担当課	商業振興課
						課長名	庄村
事業概要 商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、プレミアム付き商品券の発行事業、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助します。						施策番号	
						IV - 2 - (1) - ②	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		4,500 千円	0 千円			3,075 千円	係長 0.10 人
						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	前年度(H23年度)に比べ制度活用件数が減少し、目標の約3割にとどまったことから、活性化ニーズのさらなる掘り起こしに努めていく必要があります。	見直し内容
			商店街の支援に当たっては、国や県の制度を活用することも視野に入れ、最も適した支援メニューを紹介するような運用を考えています。合わせて、商店街の情報発信やイベント事業などの市の支援メニューのPRを強化していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	商店街組合等	商店街の活性化と地域コミュニティにおける賑わいとふれあいの創出を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合		単年度の目標設定なし	%	
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。 (最終目標と目標年度) 30%(27年度)				%
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	・国、県、市の商店街支援制度をメニュー化するなど分かりやすいPR方法を工夫します。 ・各地域の事業者との協議などを通じて、引き続き活性化ニーズの掘り起こしに努め、イベント事業等への適切な支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	制度活用件数		8 件	%	
	目標値は、商店街への事前ヒアリングをふまえて予算計上した件数			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	商業振興課
課長名	庄村
施策番号	
IV - 2 - (1) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要

事業名	商業人材育成事業			
	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援します。			
事業概要				
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		3,365 千円	0 千円	
		目安の金額		課長 0.05 人
		3,075 千円		係長 0.10 人
				職員 0.20 人

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	平成24年度は、実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)では、ネットショップ運営ノウハウの習得や、経営改善のあり方等を139社が受講し大変順調でした。	見直し内容	経営者交流事業については、事業予算の必要性を検討した結果、事務事業を廃止することとしました。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	商業者、商店街組合等	販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合		単年度の目標設定なし	%	
	「北九州市商圈調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合30%(22年度に月2~3回と答えた人の半数を週1回以上利用へ移行)を目指します。※調査は、27年度に行います。			%	
	(最終目標と目標年度) 30%(27年度)			%	

活動計画

どうやって目的を達成するか	実践あきない塾(ネットショップセミナー、商業セミナー)等を開催し、商業・サービス業の経営者の経営力向上等を図ります。
---------------	--

活動の状況

活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック

活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	参加企業数(実践あきない塾)		100 社	%	
	ネットショップセミナー、商業セミナーの参加企業数			%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	サービス産業政策課
事業名	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業				課長名	三枝
					施策番号	
					IV - 2 - (2) - ①	
事業概要	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図ります。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	本事業の周知をさらに行うことにより、企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデルの創出をさらに加速させるとともに、健康・生活産業のイベント・セミナーにより多くの企業等に参加いただき、情報交換やビジネスマッチングの場を創出する必要があります。	見直し内容 民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援し、事業化に必要な費用の一部を助成します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内中小企業	健康・生活産業を育成することで、新たな雇用創出や市民所得の向上を図ります。また、ソーシャルビジネスを地域密着・課題解決型の産業として振興することにより、地域経済の活性化や新たな雇用創出を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数				
	健康・生活産業での事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに10人の雇用を創出		5 人	%	
	健康・生活産業の創出に向けた取り組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)				
	健康・生活産業の市民への周知と、業界の活性化への取組状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに毎年3,000人		3,000 人	%	

活動計画	・民間事業者やNPOの優れたアイデアの事業化を支援するため、「いきいき健康生活応援！新サービス創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 ・健康づくりや市の取り組みの中で生まれた新サービスを紹介するセミナーを民間実行委員会が市民へ健康づくり情報を発信する「健康フェア」と同時開催し、事業者のビジネスチャンスを広げる場を創出します。 ・「ソーシャルビジネス事業者間の相互連携や情報交換、企業や経済団体とのパートナーシップの構築を促し、新たな産業の創出を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	本市の助成事業への応募件数及び、国の支援メニューを活用したプロジェクトへの応募件数				
	企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。また、国の支援メニューを活用した新たなサービス事業を支援します。		15 件	%	
	健康・生活産業のイベント・セミナー等の開催回数				
	新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のためセミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。 また、健康・生活産業のビジネスセミナーの開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。		1 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 健康・生活産業振興事業						担当課	サービス産業政策課
						課長名	三枝
						施策番号	
						IV - 2 - (2) - ①	
事業概要 本事業は、健康・生活産業振興協議会を核として、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活産業における企業の関心を高め、現場のニーズとのマッチングの場の提供を行うことにより、雇用創出とサービスの向上を図ります。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
		5,000 千円	千円			6,900 千円	係長 0.20 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	・新たな雇用とサービスの向上を図るために、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活産業における企業の関心を高め、現場のニーズとマッチングする場を創出する必要があります。	見直し内容
			-

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内中小企業等	北九州市の健康・生活産業における企業の関心を高め、機運を醸成することにより、新たなビジネスモデルを創出し、新規雇用の創出・サービスの向上を図ります。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	健康・生活産業における雇用の創出数					
	健康・生活産業における事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに10名の雇用を創出		5 人		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか ・北九州市健康・生活産業振興協議会を開催し、進出を希望する分野の座学や視察、ビジネスマッチングを行い、本市の健康・生活産業における企業の関心を高め、機運を醸成し、新規雇用の創出・サービスの向上を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	
	健康・生活産業振興協議会の開催数			
	北九州市の健康・生活産業における企業の関心を高め、機運を醸成するために、会員企業に対し進出を希望する分野の座学や視察を行います。		3 回	
				%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局		
					担当課	サービス産業政策課		
事業名	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業				課長名	三枝		
					施策番号		IV - 2 - (2) - ②	
	事業概要	本事業は、市民の健康や高齢者の生活の支援につながる「生活支援関連サービス」と様々な地域課題を解決しながらビジネスにつなげていく「ソーシャルビジネス」を地域密着・課題解決型の産業として総合的に振興することにより、「地域経済の活性化」と「新たな雇用創出」の実現を図ります。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人	(人件費備考)
		8,377 千円	千円			9,050 千円		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	本事業の周知をさらに行うことにより、企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデルの創出をさらに加速させるとともに、健康・生活産業のイベント・セミナーにより多くの企業等に参加いただき、情報交換やビジネスマッチングの場を創出する必要があります。	見直し内容 民間事業者等の優れたアイデアの事業化を支援し、事業化に必要な費用の一部を助成します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内中小企業	健康・生活産業を育成することで、新たな雇用創出や市民所得の向上を図ります。また、ソーシャルビジネスを地域密着・課題解決型の産業として振興することにより、地域経済の活性化や新たな雇用創出を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数					
	健康・生活産業での事業者連携や新規サービスの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに10人の雇用を創出		5 人		%	
	健康・生活産業の創出に向けた取り組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)					
	健康・生活産業の市民への周知と、業界の活性化への取組状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに毎年3,000人		3,000 人		%	

活動計画	・民間事業者やNPOの優れたアイデアの事業化を支援するため、「いきいき健康生活応援！新サービス創出事業」を実施し、事業化に必要な費用の一部を助成します。 ・健康づくりや市の取り組みの中で生まれた新サービスを紹介するセミナーを民間実行委員会が市民へ健康づくり情報を発信する「健康フェア」と同時開催し、事業者のビジネスチャンスを広げる場を創出します。 ・「ソーシャルビジネス事業者間の相互連携や情報交換、企業や経済団体とのパートナーシップの構築を促し、新たな産業の創出を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	本市の助成事業への応募件数及び、国の支援メニューを活用したプロジェクトへの応募件数				
	企業・NPO等のアイデアを活用した新サービスのビジネスモデル創出を支援する助成事業を実施します。また、国の支援メニューを活用した新たなサービス事業を支援します。		15 件		%
	健康・生活産業のイベント・セミナー等の開催回数				
	新たな健康生活支援サービスの市民への普及促進のためセミナー・イベント等を開催し、啓発を図ります。 また、健康・生活産業のビジネスセミナーの開催等により、情報交換やビジネスマッチングの場を積極的に提供します。		1 件		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課
事業名 情報産業振興事業					課長名	木原
					施策番号	
事業概要 ICT技術を活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施します。					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額 65,335 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.15 人 係長 0.60 人 職員 0.60 人
	人件費					(人件費備考)

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	現在、複数社のデータセンターにおいて、それぞれでデータ運営をしていますが、今後、他都市との競争に勝てるように、更にデータセンター間の連携を深める必要があります。	自然災害が少ないなどの本市の優位性を最大限に生かし、BCP対策が急務となっている首都圏を対象に、より効果的な事業を実施します。
----	-------------------	-------	--	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	地元IT系企業	市内の情報産業の振興により、企業の売上高の増、雇用増、設備投資の拡大など、地域経済の活性化を図ります。また、情報通信技術を活用して市民・企業の利便性向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高		25 億円	%	
	北九州e-PORT構想の実施によって集積した情報産業に関連する企業の売上高の推移を把握して、施策の効果を測定します。 (最終目標と目標年度) H21からH23の3ヶ年の売上高の実績を基にした伸び率を参考に推計しています。(最終目標25億円:平成27年3月)				
	高度ICT人材育成事業で育成する人材数		100 人	%	
	講座や研修会の受講で、高度なICT技術を有する人材を育成する人数を指標とします。 (最終目標と目標年度)H22からH26の5ヶ年のIT大学校などの人材育成事業参加者数とします。(最終目標500人:平成27年3月)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	○北九州e-PORT構想を推進するためのフェーズⅢプランを策定し、3つの目的、4つの方向性に基づき、情報産業の振興への事業に取組みます。 ○地域課題に対応したICTプロジェクト推進事業として、魚町ユビキタスマールのICT基盤を活用した新サービスの創出支援や農業分野・介護分野などにおいてICTを活用したサービスの検討を行います。 ○情報産業を支える高度なICT人材を育成する、人材育成事業に取組みます。 これらの事業の実施については、ヒューマンメディア財団と連携して取り組みます。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州進出・活用促進を目的としたセミナー参加人数		100 人	%	
	事業継続や災害対策の拠点としてのe-PORTを紹介し、事業継続などを目的とした企業の北九州進出・活用促進のためのセミナーへの参加人数を指標とします。				
	高度ICT人材育成事業の開催回数		13 回	%	
	高度なICT技術を有する人材を育成するための講座や研修会の実施回数を指標とします。				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局	
		担当課	サービス産業政策課	
事業名		課長名	三枝	
		施策番号		
事業概要		IV - 2 - (2) - ④		
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		2,555 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人	(人件費備考)
		4,650 千円	係長 0.20 人	
			職員 0.20 人	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	製造業に関する専門家は市内に多数いますが、サービス産業の専門家はほとんどいません。 サービス産業の労務管理、生産管理の方法等を熟知し、実地指導ができる専門家を育成するために、サービス産業専門育成道場を開設します。
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	サービス業の幹部社員や、中小企業診断士などの士業	育成された専門家の適切な指導による市内サービス事業所の売上げの向上など、成功モデルを数多く創出し、市内サービス産業の底上げや競争力強化につなげていきます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	サービス産業専門育成道場の受講者人数(単年度)	人	20 人	%	
	市内サービス産業の底上げや競争力強化を図るためには、生産性向上の取組みを指導できる人材の育成が欠かせないことから、道場の受講者人数を成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに延べ70人			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	道場長をはじめ経験豊富な講師陣と相談しながら、サービス産業を支援する際に必要となるプロジェクトマネジメントの手法やノウハウなど、現場で役立つ実践的なカリキュラムを企画立案し、専門家の育成に努めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	道場の開催回数	回	6 回	%	
	専門家の育成のためには、充実した講義、フィールドワークが必要となるため、活動の指標として設定しました。			%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要									
事業名	サービス産業集積促進事業					担当局	産業経済局		
						担当課	サービス産業政策課		
事業概要	市内に新たなサービス産業を集積するために、東京都、大阪府等の民間企業を訪問し、本市進出への可能性をヒアリングするとともに、本市進出へのインセンティブとなりうる施策の調査を行います。また、市内企業の第二創業も視野に入れ、市内外の企業を対象にサービス産業の集積を図っていきます。					課長名	三枝		
						施策番号		IV - 2 - (2) - ④	
						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人		
		2,000 千円	千円			4,650 千円	(人件費備考)		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	本市のサービス産業は、他の大都市に比べて集積が低く、商圏人口の減少とともに、小売業の事業所数や従事者数、年間販売額の減少が続いています。	見直し内容

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内外企業	サービス産業を本市に集積させます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	新たな雇用創出数					
	サービス産業の集積の目的は、市内外企業の本市進出・第二創業に伴う雇用の創出とまちのにぎわいです。そのために、新たな雇用創出数を成果指標とします。 (最終目標と目標年度)		4 人		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内外企業を訪問することにより、本市進出に関する課題や、本市に集積しやすいサービス産業の業種を調査します。また、市外企業の本市進出、市内企業の第二創業のインセンティブとなる施策を創出します。将来的にこれらの調査結果、施策を活用し本市にサービス産業を集積させます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	市内外企業訪問数					
	市内外企業の訪問数を指標としました。より多くの市内外企業を訪問することにより、市内外企業が抱えている問題点の把握や必要と考える支援等をヒアリングしていきます。		200 件		%	
	市内外企業の本市進出・第二創業件数					
	新たな雇用創出数に対して、市内外企業の本市進出・第二創業件数を参考指数にします。		2 件		%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	サービス産業政策課
事業名		課長名	三枝
		施策番号	
サービス産業振興事業		IV - 2 - (2) - ④	
事業概要	顧客満足度の高いサービスを効果的に提供するためのノウハウや、経営革新の事例などについて紹介するためのシンポジウムを開催することにより、サービス産業の生産性向上を図り、競争力の強化を目指します。また、市内の中小企業がデザインの重要性を再認識し、商品の個性を活かしたデザインを導入して、自社製品の高度化や競争力強化を図るための支援を行います。		■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額 3,483 千円	26年度執行額 千円
		目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.60 人
		人件費	10,800 千円
		(事業費備考)	
		(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	シンポジウムへの参加人数を増やし、生産性向上の考え方や、アプローチの方法などを浸透させ、多くの成功事例を生み出すことです。また、福岡県産業デザイン協議会との共同による勉強会などを通じて、デザインに取り組む中小企業の競争力を一層強化する必要があります。	見直し内容	シンポジウムの広報活動を強化するとともに、生産性向上の取組みを実施している民間企業との連携をさらに深め、進めていきます。デザイン勉強会を活用してグッドデザイン賞の受賞企業を育成できるよう、市内中小企業に対する普及啓発の強化を図ります。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内サービス業の従事者	生産性向上の考え方やアプローチの方法などを普及啓発し、市内サービス産業の競争力強化を図ります。また、地域企業のデザイン力の強化を図るため、勉強会やシンポジウムを開催することにより、関係企業の売上げ向上に繋がる取組みを支援します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	シンポジウムの参加人数(単年度)				
	サービス産業の底上げや競争力強化のためには、市内サービス業の従事者への周知、啓発が欠かせないことから、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに延べ300人		150 人	%	
	市内中小企業のデザイン賞受賞数				
	市内中小企業のデザイン賞の受賞は、他の企業がデザインの重要性を再認識するきっかけとなるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに延べ6件		3 件	%	

活動計画	民間企業と共同でシンポジウムを開催し、市内サービス業の従事者に生産性向上の考え方を普及、啓発していきます。デザインの振興については、デザイン力のある競争力の高い企業を育成するため、福岡県産業デザイン協議会と協力しながら勉強会を開催します。また、シンポジウムの開催等を通じ、デザインに関する啓発を行い、意欲的に取り組む企業を育成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	シンポジウムの開催回数				
	サービス産業の競争力強化のためには、生産性向上の考え方を普及、啓発する必要があることから、活動の指標として設定しました。		1 回	%	
	デザイン勉強会等育成企業数				
	地域にデザインの土壌を築いていくためには、デザイン勉強会に恒常的に参加している企業数を増やすことが重要であることから、活動の指標として設定しました。		10 社	%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	6次産業・地産地消課	
						課長名	上村	
事業名	6次産業化推進事業						施策番号	
							IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援します。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								コスト 事業費
		15,200 千円			21,295 千円			

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 一次産業従事者は所得が低い。	見直し内容	農林漁業者の所得向上につながる6次産業化について、シンポジウムや商談会出展支援など様々な手法を用いて、機運の醸成や販路開拓支援の取組を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	農林漁業者、市民	農林漁業者の6次産業化の機運を高め、6次産業化に取り組む生産者を増やし、所得の向上及び雇用の増加を目指します。 市民の6次産品に対する認知度の向上を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	6次産業化の取組による雇用増				
	6次産業化の取組みにより雇用創出が期待されることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 3人	人	1 人	%	
	展示商談会出展における商談成立件数				
販路開拓が6次産業化の成否の鍵となることから、展示商談会における商談成立件数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 5件	件	2 件	%		

活動計画		活動の状況			
どうやって目的を達成するか	・6次産業化シンポジウムの開催、6次産品のリーフレット作成等により6次産業化の機運醸成や普及啓発を図ります。 ・展示商談会への出展、ICTを活用した販路開拓支援、小倉牛エコフィード肥育実証試験などにより、新商品開発や販路開拓の支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	展示商談会の出展者数		社・団体		
	6次産品の販路開拓のため、展示商談会への出展を働きかけます。		20	%	
6次産業化シンポジウムにおける参加者の満足度			80 %	%	
	「シンポジウムの参加者によるアンケート結果」において、「役に立った」とした人の割合を増やします。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	6次産業・地産地消課
						課長名	上村
事業名	地産地消・学校給食推進事業（地産地消の推進）					施策番号	
						IV - 2 - (3) - ①	
事業概要	市内の農林水産業の応援団として、地産地消サポーター制度を運営します。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消をすすめるものです。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図ります。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
							コスト 26年度当初予算額 26年度執行額 (事業費備考) 6,971 千円 千円 目安の金額 課長 0.10 人 6,150 千円 係長 0.20 人 職員 0.40 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 農林水産業者の経営安定に向け、地産地消を一層進めるための更なる取組が求められます。	見直し内容	市内産農林水産物の消費宣伝、情報提供の充実や産地見学会の実施など効果的な活動となるようにします。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	農林水産業者	市内産農林水産物の消費拡大により、高付加価値化や生産拡大を図り、農林水産業者の経営の安定を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	直売所等の販売額		15 億円	%	
	地元産農林水産物を中心に販売する直売所での販売額の増加は、生産者の所得向上につながることから、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度 15億円			%	
				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 地産地消サポーターの活動状況等を周知し、地産地消をすすめるため、イベント開催時に市内産農林水産物や直売所をPRするパンフレットの配布やサポーター制度について紹介し、登録を進めていきます。 消費者等の地産地消サポーターに農林水産業の生産現場を知ってもらうために、産地見学会を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	活動指標		指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 地産地消サポーター制度をPRするイベントへの参加回数 展示や販売のPRイベントの中で、サポーターの活動等を紹介するなど地産地消に関するコーナーを設け、制度の周知と加入促進の機会を増やします。 産地見学会への参加人数 地産地消サポーターを対象に、農林水産業の生産現場を見て、生産者の声を聞ける場としての産地見学会を開催します。	25年度実績 26年度目標 20 回 200 人

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 高野地区ほ場整備事業						担当課	農林課
						課長名	熊埜御堂
事業概要 小倉南区高野地区において、未来に引き継ぐ農業の生産基盤としてほ場整備を行い、魅力ある中山間地農業を振興し、豊かな農村作りに取り組みます。						施策番号	
						IV - 2 - (3) - ②	
コスト	事業費	26年度当初予算額 52,803 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	目安の金額 10,300 千円	課長 0.20 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	(人件費備考)
	人件費						
						事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	ほ場整備は、農業の生産基盤の整備を図るものですが、本市での整備率は、県平均81%に対し27%に止まっています。このため、当事業を行うことにより、本市での基盤整備を進めます。	見直し内容 事業期間を1年延長することで毎年の事業費の平準化を図り、事業を確実に進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	地元農家	生産効率を高め、本市の農業生産額の増加を目指します。				
代表的な成果指標		25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	整備後に新たに行う野菜の作付け面積累計	-	-	%		
	ほ場整備の工事完了後(平成28年度予定)、従来の稲作のみの農業から、新たに野菜の作付けを開始し、農業生産額の増加に努めます。農業生産額の増加を目指すため、野菜の作付け面積累計を成果指標として設定しました。				%	
	(最終目標と目標年度) 野菜の作付け面積累計 4.8ha 平成31年度				%	
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 農業生産拡大の前提となる整備工事が円滑にすすむよう、土地の状況を確認し、将来的に集約するほ場の姿や農業経営の進め方を農家と共有します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	ほ場整備手続き、設計及び工事の進捗率				
	法手続き(国有地編入、計画概要の広告、事業計画の作成報告、竣工後の換地の実施等)、実施設計及びほ場等整備工事(第1期~第4期)等を行います。	%	37 %		
	(最終目標と目標年度) 工事・手続きの進捗率・平成28年度で100%(累計)			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	6次産業・地産地消課
						課長名	上村
事業名	人づくり担い手育成対策事業					施策番号	
						IV - 2 - (3) - ②	
事業概要	新たな農業従事者の育成や、営農組織や認定農業者等への活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保します。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)		目安の金額	課長 0.00 人
		19,972 千円	千円	人件費	8,000 千円	係長 0.20 人 職員 0.80 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ・農業の担い手が不足しています。 ・生産者の経営に対する意識が不十分です。	見直し内容	新規就農者研修の充実を図るとともに、認定農業者に対する経営内容のチェックを働きかけ、経営に対する意識向上を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 農業の担い手	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 新たな担い手の育成や認定農業者を支援することで、農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでいる現状の緩和を目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市内で新規に就農した者				
	独立自営と親元就農で新たに農業に参入した経営体 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20件		18 件		%
	目標所得を達成した認定農業者の割合 経営感覚に優れた生産者の育成 (最終目標と目標年度) 平成27年度 20%		17 %		%

活動計画	どうやって目的を達成するか 新規就農研修の充実と研修参加者の増加を図るとともに、認定農業者数の増加を図るための経営診断の実施等による経営内容のチェックを働きかけます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	
	新規就農研修参加者数			
	就農研修への参加者を増やすため、あらゆる機会を捉え広報します。		16 件	%
	経営診断等の実施 経営改善計画策定から5年を目途に経営診断の受診を勧めます。		17 人	%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
事業概要						担当課	農林課	
事業概要						課長名	東條	
事業名	放置竹林対策事業						施策番号	
							IV - 2 - (3) - ③	
事業概要	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっています。このような竹林の拡大防止のため、たけのこ生産竹林への再生を行います。また、NPO団体による竹林の保全・利用活動支援のため、活動の基盤となる放置竹林の間伐などの整備を行い、そこで実施される竹林の保全・利用活動に対し補助金による支援を行います。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸出す事業を実施します。						事業手法	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人	
		8,128 千円	千円			3,075 千円	係長 0.10 人 職員 0.20 人	
							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)	

【Action】改善

課題	見直し内容
H24年度の評価結果を受けての課題	<p>放置竹林をたけのこ生産竹林へ転換する事業については、約6haの転換が実施されたが、NPO団体等の活動支援に対する申込みが1件にとどまり、整備が低調でした。</p> <p>NPO団体等に対して集中的に広報を行い、この事業の周知に努めます。</p>

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	放置竹林	・たけのこ生産竹林への再生、放置竹林対策に取組むNPO団体等の活動支援などにより放置竹林を減少させ、森林の持つ多面的機能を発揮させます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	放置竹林のたけのこ生産竹林への転換面積		46 ha / 年	%		
	放置竹林のたけのこ生産竹林への転換面積を指標としました。24年度～26年度の3か年で15haの転換を目標としました。 (最終目標と目標年度)103ha/年(27年度)				%	
					%	

活動計画	活動の状況
<p>どうやって目的を達成するか</p> <p>これまでの事業広報に加え、放置竹林対策に取組むNPO団体に直接出向き、事業のPRをします。また、竹林整備活動に取組むボランティアの裾野拡大のため、竹林整備のための講習会を開催します。</p>	<p>活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック</p>
<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)</p> <p>NPO法人等訪問数</p> <p>NPO法人を訪ね、直接事業のPRをすることにより効果的な周知を図り、申込み件数の増加を目指します。</p> <p>竹林整備のための講習会を開催</p> <p>竹林整備活動に取組むボランティア等を対象とした講習会を開催します。</p>	<p>25年度実績</p> <p>26年度目標</p> <p>26年度実績(達成率)</p> <p>活動の状況評価理由</p> <p>15 件</p> <p>1 回</p> <p>%</p> <p>%</p>

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>
-----------	---

PDCAチェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要							
事業名	里海づくり推進事業					担当局	産業経済局
						担当課	水産課
事業概要	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進します。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。					課長名	中村
						施策番号	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.20 人
		138,876 千円			21,925 千円	係長	0.95 人
						職員	1.35 人
						(人件費備考)	
						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	藻場の造成や種苗の放流については、ほぼ計画どおりに進捗し、漁獲量は維持されていましたが、近年減少傾向になりつつあります。	見直し内容 本事業が計画的に実施されることにより、漁獲量の大幅な減少を防止していますが、豊饒な海を実現し、漁業経営の安定化を図るためには、今後も、継続的に本事業を実施していくことが必要であると考えます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	漁業経営の安定化 水産物の安定供給	豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流などを行い、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています) 平成11年から平成13年の平均漁獲量は約4,400tでした。 そこで、藻場・干潟の保全や種苗の放流を行うことにより、平成26年度以降も最終漁獲量目標の4,800tを維持していくこととしました。 (H11~H13の平均漁獲量4,400tの約1割増し) (最終目標と目標年度)平成25年に4,800t(平成26年度以降も維持)		4,800 t	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画		活動指標				
どうやって目的を達成するか	本施策は複数の事業を組み合わせで行います。藻場の造成や、藻場の食害生物の駆除活動に対する補助を行います。 また、アワビ、アカウニ、ガザミ等の直接放流や中間育成後の放流事業に対しても補助を行います。 更に、水産物のブランド化による付加価値向上を図ります。	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
		藻場の造成面積		21,000 m ²	%	
		新たに藻場を造成することにより、漁獲量の増産・安定化を図ります。 (最終目標:平成27年度までに81,273m ² の藻場を造成)				
		種苗の放流尾数		200 万匹	%	
		アワビ、アカウニ、ガザミなどの種苗を放流することにより、漁獲量の安定化を図ります。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	総合農事センター	
						課長名	内村	
						施策番号		
						IV - 2 - (3) - ④		
事業名	総合農事センター管理運営事務						事業手法	
事業概要	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営しています。						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.50 人	
	62,359 千円	千円	千円	53,250 千円		係長 1.00 人	職員 5.00 人	
(人件費備考)								

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	成果指標である集客や活動計画は予定通り進んでおり、成果も順調に上がっています。今後とも目的達成に向けて新しい取り組みを積極的に行うことが求められます。	見直し内容 計画に沿った活動を継続的に続けるとともに、集客に向けたイベントの誘致や実施、センターの魅力向上と情報発信のてこ入れを行います。あわせて、経費節減のため管理運営にかかる委託業務等の見直しを行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	農業者・市民	農業者へは、営農上の課題解決を図ります。市民へは、農業への理解の深化を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	総合農事センター入場者数					
	市民に農林業についての理解を深めてもらうため、多くの方にご来場いただくことが必要で、指標として理解しやすいと考えます。		340 千人			
	(最終目標と目標年度) 340千人 平成26年度(その後も継続)			%		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	試験研究や展示栽培については、農家の所得向上に寄与するため積極的に取り組んでいきます。また、入場者数の増加を図るため、バラ園や中央花壇等の周年を通した植栽や芝生広場の手入れなど園内の植栽の充実を図ります。また、市民向けの園芸講座や親子対象の食育講座の開催し、職場体験の受入も進めます。あわせて、経費節減のため管理運営にかかる委託業務等の見直しを行います。			活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)		
活動指標	試験研究や試験栽培の課題数					
	センターで行っている試験研究や栽培試験の課題数を指標としています。		20 件		%	
	職場体験受入数及び園芸講座の受講者数		600 人		%	
	職場体験は、中学生や高校生などを対象に実施しています。また社会人向けの講座等の開催を支援しています。園芸講座はセンター主催の市民向け講座で、春・秋で各5回程度開催しています。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	水産課
事業名 水産物供給基盤整備事業						課長名	中村
						施策番号	
						IV - 2 - (3) - ⑤	
事業概要 漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)を整備します。						<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						(人件費備考)	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.00 人
		401,900 千円	千円			0 千円	係長 0.00 人 職員 0.00 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	本事業が計画的に実施されることにより、漁獲量の大幅な減少を防止していますが、豊饒な海を実現し、漁業経営の安定化を図るためには、今後も、継続的に本事業を実施していくことが必要であると考えます。
	漁港施設の整備は、ほぼ計画通り進捗し、漁獲量は維持されていましたが、近年減少傾向になりつつあります。		

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	水産物供給基盤(防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など)	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備することによって、漁業活動の効率性、安全性を高め、水産物の健全な発展及び市民への新鮮で安全、安心な水産物の安定的供給に寄与し、もっと豊かで住み良い漁村を実現します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内水産物の年間漁獲量 防波堤や岸壁、道路などの基盤施設を整備し、漁業活動の効率性、安全性を高めることにより、平成26年以降も最終漁獲量目標の4,800tを維持していくこととしました。 (H11~H13の平均漁獲量4,400tの約1割増し) (最終目標と目標年度)平成25年に4,800t(平成26年度以降も維持)		4,800 t	%	
				%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 曾根漁港の連絡橋を整備します。(L=260m) 藍島漁港の-3m岸壁を整備します。(L=30m)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	漁港施設整備延長		906 m	%	
	防波堤や岸壁、道路などの施設を整備した延長です。			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 イノシシ・サル対策特別強化事業						担当課	鳥獣被害対策課
						課長名	香月
事業概要 人と野生動物のすみ分けを目指して、人里に近づく有害鳥獣に対して様々な有害鳥獣対策を実施します。						施策番号	
						IV - 2 - (3) - ⑤	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		4,700 千円	千円			29,000 千円	係長 1.00 人
						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						(人件費備考) 担当課のみ。ただし、当課職員以外に各区の鳥獣被害対策担当課長、	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 サルの群れが小倉南区の人里に頻繁に出没しています。	見直し内容	-

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	小倉南区に出没するサル群	対象のサル群が人里に出没しないようにします。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	サル出没日数			日 / 年以下		
	小倉南区のサル群出没日数を指標としました。この日数が減少することが、地域住民が安心して生活できる目安になります。平成26年度は、平成25年度の日数の半減を目指します。(最終目標と目標年度) 12日/年 平成30年度			60	%	
	地域住民によるサル追い払い回数			回 / 年以下		
サルの追い払い活動は地域住民の負担となっています。地域の負担軽減のため、サル追い払い回数の減少を指標とします。(最終目標と目標年度) 12回/年 平成30年度			50	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか サルからの電波を受信したら警報が鳴るサル接近警戒システムを導入して、効果的にサル群の追い払いを実施します。サルが近づくことを嫌がる「サルに魅力のない集落づくり」を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		26年度実績(達成率)
	発信器を取り付けたサルの数		
	群れのメスザルに発信器を取り付けて、電波を出すサルを増やします。群れに発信器を付けたサルを増やすことで効果的にサルの接近を探知します。		2 / 年
	「サルに魅力のない集落づくり」研修会の開催回数		
サルが近づくことを嫌がるような対策を講習会等で地域住民へ周知・啓発します。		3 / 年	%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	6次産業・地産地消課
事業名 地産地消・学校給食推進事業（農作物の安全、安心の取組み）						課長名	上村
						施策番号	
事業概要 農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にします。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						(人件費備考)	
コスト	事業費	26年度当初予算額 6,971 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
							係長 0.20 人

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	成果指標としている農業使用状況の記帳は法律上はあくまで努力義務であり、記帳する農家の割合は頭打ち状態です。記帳しない農家が記帳できるような継続的な指導が必要です。	見直し内容
			農家巡回を継続するとともに、記帳の習慣化がすすむよう今後も指導していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	農業者	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態です。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	農産物の安全安心確保(農業者による農業使用状況の記帳割合)					
	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、正しく使用するとともに、使用状況が確実に記載される状態 (最終目標と目標年度) 100% H26年度		100 %		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内農産物直売所で生産履歴(農業使用履歴)の提出状況を調査し直売所に対し出荷者への提出を指導します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	説明・指導対象農業者数					
	農業者の集まる会議及び個別訪問等で、農業の適正な使用方法や使用状況の記録について説明した農業者数		200 人		%	
					%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
事業名 集まれ若者！キタキュー就職促進事業					担当課	雇用政策課
					課長名	金井
					施策番号	
					IV - 3 - (1) - ①	
本市では、多くの地元企業が新卒者を採用したいと考えていますが、学生にこれらの企業情報とその魅力が十分に伝わっていないため、市外の有名企業と比較して就職先として目を向けられていない状況にあります。このような現状を踏まえて、①地元企業情報の提供・マッチング機会の創出、②地元企業の若年者採用支援により、市内・市外の学生の地元企業に対する理解を深めるとともに、若年者の地元企業への就職と市内定住の促進を図ります。 (1) 学生向け就職情報サイト「キタキュー就職ナビ」の運営 (2) 就職イベント(合同会社説明会)の開催 (3) 企業見学バスツアーの開催 (4) 高校生就職応援マガジンの作成・配布					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		17,283 千円	千円	若年者就業促進事業の一部を統合	12,700 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	・新卒採用希望の企業と学生のミスマッチ解消に向け、「キタキュー就職ナビ」の更なる掲載企業数の増加、情報の充実及び学生への周知が課題です。 ・企業見学バスツアーによる地元企業PRについては、市内高校生だけでなく市内大学生も対象にすることが求められています。
			・キタキュー就職ナビ会員企業を増やし、掲載を希望する企業への訪問取材、掲載原稿の作成等によるサイト内情報の充実に加え、学生へのPRを強化します。 ・企業見学バスツアーの参加者を市内高校生の他、市内大学生も対象に事業を実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内外の学生	北九州地元企業への就職を促進します			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	キタキュー就職ナビの掲載企業数				
	地元企業情報の提供を図る取組みとして指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)150社 平成27年度		130 社	%	
	企業見学バスツアー参加校数				
地元企業のPRと就業意識の向上を図るため、地元企業を見学するバスツアーを開催します。 (最終目標と目標年度) 11校 平成27年度		11 校	%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成24年度卒業で就職した者が10名以上、又は、就職者の割合が5%を超える市内の高校(工業高校を除く)及び市内大学を対象に積極的な参加を働きかけます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	キタキュー就職ナビ会員企業数				
	地元企業情報の提供を図る取組みとして指標に設定しました。		260 社	%	
	アンケート発送校				
対象学校の就職支援担当者宛にアンケートを発送し参加を募ります。		25 校	%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局	
					担当課	雇用政策課	
					課長名	金井	
事業名	U・Iターン促進事業					施策番号	
						IV - 3 - (1) - ①	
事業概要	北九州市内企業が全国から即戦力となる人材を確保しやすくするため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人への発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者(学生を除く)の支援を行っています。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
							コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	U・Iターン就職者数が目標どおり成果を得ることができました。平成25年度も順調に成果が出ています。今後も地域企業のニーズに沿った人材の確保につなげるため、より多くのU・Iターン就職希望者の獲得が求められます。	見直し内容 U・Iターン就職希望者の獲得をより効果的に行うため、例年開催しているU・Iターン相談コーナーの実施方法を見直しながら、イベント開催告知及び、事業広報に転職サイトへのバナー広報を加えるなど、利用登録の促進に取り組みます。また、事業登録者へは、定期的に電話連絡等を行うなどの支援の充実を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内企業	市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	U・Iターン就職者数		110 名	%		
	能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。平成21年度実績から約5%増の110人と設定しました。 (最終目標と目標年度) 110人 平成27年度					%
	(最終目標と目標年度)					%

活動計画	どうやって目的を達成するか 様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	U・Iターン事業登録者数		1,000 人	%		
	より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。					%
						%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	雇用政策課
					課長名	金井
事業名	U・Iターン促進事業				施策番号	
					IV - 3 - (1) - ②	
事業概要	北九州市内企業が全国から即戦力となる人材を確保しやすくするため、本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報や本市の生活関連情報の提供に加えて、専任コンサルタントによる面接希望の取次ぎやカウンセリング、新規求人の発掘等により、本市の通勤圏外に居住するU・Iターン就職希望者(学生を除く)の支援を行っています。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)		目安の金額
		13,100 千円	千円		7,875 千円	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	U・Iターン就職者数が目標どおり成果を得ることができました。平成25年度も順調に成果が出ています。今後も地域企業のニーズに沿った人材の確保につなげるため、より多くのU・Iターン就職希望者の獲得が求められます。	見直し内容 U・Iターン就職希望者の獲得をより効果的に行うため、例年開催しているU・Iターン相談コーナーの実施方法を見直しながら、イベント開催告知及び、事業広報に転職サイトへのバナー広報を加えるなど、利用登録の促進に取り組みます。また、事業登録者へは、定期的に電話連絡等を行うなどの支援の充実を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内企業	市内企業が高度な技術や経験を有する即戦力の人材を確保できるよう、U・Iターン就職の支援を行います。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	U・Iターン就職者数				
	能力の高い人材を地元企業に結びつけることが、地域企業のニーズに沿った人材の確保につながることを考え、U・Iターン就職者数を指標に設定しました。平成21年度実績から約5%増の110人と設定しました。 (最終目標と目標年度) 110人 平成27年度		110 名	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 様々な技術や経験を有するU・Iターン就職希望者(登録者)を募ることが必要と考えます。登録者を募るため交通広告等の様々な広報を効率的・効果的に実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	U・Iターン事業登録者数				
	より多くのU・Iターン就職希望者に支援を行うことが重要なため事業登録者数を指標として設定しました。		1,000 人	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	雇用政策課	
						課長名	金井	
事業名	求職者を対象としたスキルアップ事業					施策番号		IV - 3 - (1) - ②
						事業手法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
事業概要	早期就職に結びつけるために、下記講座を実施します。 ①短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座 ②未就労の女性を対象とした再就職支援講座 ③求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座					コスト		(人件費備考)
						事業費	26年度当初予算額	26年度執行額
	17,600 千円		10,325 千円	0.10 人	0.58 人	0.45 人		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	資格取得などのスキル取得を目指すだけでなく、早期就業に結びつく人材育成を行っていく必要があります。特に、「第二種電気工事士講座」については、検定試験の特性上、講座の実施と資格取得までの期間が長くなり、他の講座と比較して取得率及び資格を活かした就職に結びついた率が低い傾向が見られます。環境分野で有用な資格としてこれまで「第二種電気工事士講座」を実施していましたが、人材育成の状況と就業との乖離があるため講座を廃止し、求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座の実施に再編します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	再就職を希望する求職者	スキルの取得、能力向上により早期の再就職につながった状態			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	各講座を修了した人数		(講座定員の) 8 割		
	人材育成の状況を図る上で、各講座の修了者を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 講座定員の8割の修了者数 平成27年度			%	
	就職に結びついた人数		(修了者数の内) 4 割		
人材育成を行うとともに、最終目標として早期に就業に結びつくこととしているため、修了者の内、就職に結びついた人数を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 修了者数の内、4割の就職者数 平成27年度			%		

活動計画	講座の実施にあたり、市政だよりや求人情報誌、チラシなどの作成により、求職者等に対し講座のPRを行います。チラシについては、区役所やハローワークなど公共施設に設置します。また、講座受講生が早期就業に結びつくために、介護職員初任者研修の受講生について、北九州福祉人材バンクが実施する「福祉の合同会社面談会」への参加を促すなど、単にスキルアップ講座を実施するのみでなく、就業に結びつく取組を進めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
	活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)
	人材育成につながる講座の開催		8 講座		
	人材育成・早期就業に結びつく講座を開催します。なお、すべての講座にビジネスマナーや社会人スキルの向上、面接対策・履歴書の書き方等、就職活動を支援するカリキュラムを取り入れ、就職率の向上を図ります。			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局		
若者ワークプラザ北九州運営事業					担当課	雇用政策課		
					課長名	金井		
事業名	若者ワークプラザ北九州運営事業					施策番号		
						IV - 3 - (1) - ②		
事業概要	若年者を取り巻く厳しい雇用環境を踏まえ、就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」を設置し、就業相談、セミナー、職業紹介等の実施により、若年者の就業を促進します。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助金
							<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考) 平成26年度から、「若者ワークプラザ北九州・黒崎運営事業(平成24年度は北九州黒崎しごとセンター運営事業)」を、「若者ワークプラザ北九州運営事業」に統合しています。	人員費	目安の金額	課長 0.13 人	
		81,377 千円	千円			8,995 千円	係長 0.45 人 職員 0.40 人	
(人件費備考) ()								

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標である「就職決定者数」は、概ね目標どおりの成果を得ることができましたが、依然として求職者の大手有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等による雇用のミスマッチが生じており、その解消は今後も重要な課題です。	見直し内容 リーマンショックによる雇用情勢悪化からの回復傾向を踏まえ、人員体制や支援内容を一部見直して経費を節減します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、新たに若者を対象とした出張セミナーを実施するなど、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	概ね40歳までの若年求職者	若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	就職決定者数					
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1,200人 平成27年度		1,200 人		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	民間事業者の専門的ノウハウを活かしたより効率的な運営を目指し、企画コンペ方式による提案に基づいて、新たな運営事業者を選定します。 また、様々な機会を捉えて若年求職者の利用促進に努め、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、希望の就職につながるまで積極的に利用者にアプローチし、きめ細かな支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	カウンセリング利用者数(延べ数)					
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細かな支援を行う指標として設定しました。		13,500 人		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	雇用政策課
事業名		課長名	金井
		施策番号	
事業概要		IV - 3 - (2) - ①	
		事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
コスト	26年度当初予算額 81,377 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考) 平成26年度から、「若者ワークプラザ北九州・黒崎運営事業(平成24年度は北九州黒崎しごとセンター運営事業)」を、「若者ワークプラザ北九州運営事業」に統合しています。
		目安の金額	課長 0.13 人 係長 0.45 人 職員 0.40 人
		人件費	8,995 千円

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	代表的な成果指標である「就職決定者数」は、概ね目標どおりの成果を得ることができましたが、依然として求職者の大手有名企業志向と求人(企業側)の厳選採用等による雇用のミスマッチが生じており、その解消は今後も重要な課題です。	見直し内容	リーマンショックによる雇用情勢悪化からの回復傾向を踏まえ、人員体制や支援内容を一部見直して経費を節減します。しかしながら、雇用のミスマッチ解消は今後も重要であるため、新たに若者を対象とした出張セミナーを実施するなど、より効果的な支援、関係機関との連携、利用促進に取り組みます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 概ね40歳までの若年求職者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 若者ワークプラザ北九州の運営により、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、地元企業への就職を促進します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 就職決定者数	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	若年者の就職支援の成果を表す指標として、若者ワークプラザ北九州の利用者のうち、就職が決定した人数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 1,200人 平成27年度		1,200 人	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	民間事業者の専門的ノウハウを活かしたより効率的な運営を目指し、企画コンペ方式による提案に基づいて、新たな運営事業者を選定します。 また、様々な機会を捉えて若年求職者の利用促進に努め、就職関連情報の提供、就業相談や職業能力向上のための講座・セミナー、希望や適性に合った職業紹介等を実施し、希望の就職につながるまで積極的に利用者にアプローチし、きめ細かな支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) カウンセリング利用者数(延べ数)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	専門のカウンセラーによる就業相談を行っており、より多くの求職者に、きめ細かな支援を行う指標として設定しました。		13,500 人	%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

		担当局	産業経済局	
		担当課	雇用政策課	
		課長名	金井	
		施策番号		
		IV - 3 - (2) - ①		
事業名	求職者を対象としたスキルアップ事業			
事業概要	<p>早期就職に結びつけるために、下記講座を実施します。</p> <p>①短期間(2ヶ月間程度)で取得できる資格取得講座 ②未就労の女性を対象とした再就職支援講座 ③求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座</p>			
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
		17,600 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.58 人 職員 0.45 人	(人件費備考)
		10,325 千円		
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	資格取得などのスキル取得を目指すだけでなく、早期就業に結びつく人材育成を行っていく必要があります。特に、「第二種電気工事士講座」については、検定試験の特性上、講座の実施と資格取得までの期間が長くなり、他の講座と比較して取得率及び資格を活かした就職に結びついた率が低い傾向が見られます。	見直し内容	環境分野で有用な資格としてこれまで「第二種電気工事士講座」を実施していましたが、人材育成の状況と就業との乖離があるため講座を廃止し、求人・求職者のニーズの高い再就職に必要なスキルを身につけるための講座の実施に再編します。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	再就職を希望する求職者	スキルの取得、能力向上により早期の再就職につながった状態			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	各講座を修了した人数		(講座定員の) 8 割		
	人材育成の状況を図る上で、各講座の修了者を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 講座定員の8割の修了者数 平成27年度			%	
	就職に結びついた人数		(修了者数の内) 4 割		
	人材育成を行うとともに、最終目標として早期に就業に結びつくこととしているため、修了者の内、就職に結びついた人数を指標として設定しました (最終目標と目標年度) 修了者数の内、4割の就職者数 平成27年度			%	

活動計画	講座の実施にあたり、市政だよりや求人情報誌、チラシなどの作成により、求職者等に対し講座のPRを行います。チラシについては、区役所やハローワークなど公共施設に設置します。また、講座受講生が早期就業に結びつくために、介護職員初任者研修の受講生について、北九州福祉人材バンクが実施する「福祉の合同会社面談会」への参加を促すなど、単にスキルアップ講座を実施するのみでなく、就業に結びつく取組を進めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	人材育成につながる講座の開催		8 講座		
	人材育成・早期就業に結びつく講座を開催します。なお、すべての講座にビジネスマナーや社会人スキルの向上、面接対策・履歴書の書き方等、就職活動を支援するカリキュラムを取り入れ、就職率の向上を図ります。			%	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	雇用政策課
						課長名	金井
						施策番号	
						IV - 3 - (2) - ③	
事業名						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
事業概要							高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施します。また、就業に関連するセミナーを実施します。
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.06 人
		20,779 千円				11,190 千円	係長 0.60 人 職員 0.60 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	高年齢化の進行や年金支給開始年齢の引き上げ等により、高年齢者の就労ニーズが今後さらに増加することが見込まれます。	見直し内容 今後も引き続き、高年齢者就業支援センターを拠点として、ハローワークと連携しながら、高年齢者に対し総合的な就業支援を実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	就業を希望する高年齢者	高年齢者就業支援センターを拠点に、併設機関との連携を図りながら、ワンストップできめ細かな就業支援を実施します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	高年齢者就業支援センターにおける延利用者数		10,000 人	%		
	高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした就業支援を行っているため、延利用者数は施設としての重要指数と考えます。また、目標値は実績から設定しました。 (最終目標と目標年度)年間延10,000人・平成27年度時点				%	
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	ハローワーク職業相談窓口との連携等、高年齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		25年度実績	26年度目標
	高年齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援の実施		—	%	
	総合相談窓口を開設して、相談員による個別相談、併設した高年齢者能力活用センター、シルバー人材センターへの案内、隣接のシティハローワークへの誘導等を実施します。			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要							
事業名	コンベンション等MICE事業の振興					担当局	産業経済局
						担当課	観光・コンベンション課
事業概要	会議・学会・大会等の本市での開催を目指して、キーパーソン等へ本市の優位性(アクセス・施設・助成金)などをPRするなどの誘致活動を展開します。					課長名	岩見
						施策番号	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.60 人 職員 0.70 人
		70,500 千円				12,400 千円	(人件費備考)
						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	H24年度は、大規模コンベンション開催件数180件・参加者数16万人の目標をおおむね上回っており、順調に推移したと考えます。	見直し内容 引き続き、当事業を推進します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	会議・学会・大会等の本市での開催	会議・学会・大会等の本市での開催を目指して、誘致活動を展開します。本市のにぎわいを創出するとともに、MICE事業の振興に努めます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	大規模コンベンション誘致開催件数(九州規模以上)		185 件	%		
	コンベンションを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことは重要であると考え、過去の開催実績を考慮して、コンベンションの誘致開催件数(190件/年度)を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 年間195件					
	大規模コンベンション参加者数(九州規模以上)		14 万人	%		
	コンベンションを開催し、より多くの方に本市を訪れていただくことは重要であると考え、過去の誘致開催実績を考慮して、コンベンションの参加人数(14万人/年度)を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成30年度 15万人					

活動計画				活動の状況	
どうやって目的を達成するか	国際規模をはじめ、全国・西日本・九州規模のイベント・コンベンション等の誘致に積極的に取り組みます。			活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	学会・大会等誘致活動		185 件	%	
	首都圏や福岡県内の大学機関・スポーツ団体事務局等に対し、積極的に営業するとともに有効な誘致活動を推進します。				
	国際ミーティングエキスポ出展営業活動		120 人	%	
	観光庁等が主催する我が国で唯一のトレードショー「国際ミーティング・エキスポ2013」に出展し、来場した主要な学会・協会等のキーパーソンに対し、積極的に北九州市のPRを実施して誘致活動を展開します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

事業概要							
事業名	観光プロモーション推進事業					担当局	産業経済局
						担当課	観光・コンベンション課
事業概要	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行います。					課長名	岩見
						施策番号	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.05 人
		13,487 千円	千円		11,825 千円	係長	0.60 人
				(人件費備考)		職員	0.70 人
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()						

【Action】改善		
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 首都圏・新幹線沿線都市からの観光客の増加を図るには、旅行会社への直接的なセールスが重要であると考えます。国内観光客誘致の活動は激化しており、本市としても、対象とする地域の旅行エージェントへ直接・継続的にアピールしていかなければいけません。さらに、受け地サービスの充実を図り(着地型観光素材や北九州ならではの体験メニューなど)他市との差別化を図る必要があります。	見直し内容 北九州市の観光客増加を図るセールス方法として、観光キャンペーン、TV雑誌等のメディアPR、イベント実施、ネットによるPR活動を行い、旅行業界に魅力ある観光地としての「北九州市」を常に印象付けさせておく事が必要です。そして、具体的な北九州市向けの旅行商品を造成して貰うために、旅行社への直接的なセールスを、250社を目標として行います。また、北九州市ならではの体験メニューや、北九州市を訪れてくれた方々が喜ぶ観光メニューの開発を継続して行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象 (誰を、何を) 国内の観光客	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 多くの観光客が北九州市を訪れてもらうことを目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	安定した旅行商品造成				
	市外からの観光客、特に宿泊客の増加を図るため、効果的・継続的なセールスによる旅行商品造成を目指します。 (最終目標と目標年度) 毎年度、継続して北九州市向けの旅行商品が100造成されることを目標とします		100 商品	%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 各地で行われる観光素材説明会・個別相談会及び修学旅行素材説明会への参加や旅行会社へ個別訪問しセールスを行います。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	旅行会社等へのセールス件数				
	対象とする国内の都市(首都圏、新幹線沿線都市)の旅行会社等に対しセールスを行い、ダイレクトに本市観光素材についてPRを行い、本市及び本市関連旅行商品造成へのプロモーションを展開します。		250 社	%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	にぎわい推進課	
						課長名	上田	
事業名	「知的好奇心の旅」誘致促進事業～北九州の産業観光強化事業～						施策番号	
							IV - 4 - (3) - ②	
事業概要	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図ります。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
								() (人件費備考)
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.60人	
		10,000 千円	千円			10,800 千円		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ・観光客数が横ばいとなっています。 ・観光客における宿泊客の割合が低いです。	見直し内容	本市ならではの「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」などの観光素材により観光客誘致を行うことで、国内外からの集客増を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	産業観光客	産業観光の振興や関連する産業の振興を図ることで、地域経済全体が活性化するとともに、国内外からの産業観光客数を増やします。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	産業観光客数		40万人	%	
	産業観光協力事業所の各見学者数を積み上げた、産業観光を端的にあらわす、有効な指標であるため、成果指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 50万人・平成27年度				%

活動計画	どうやって目的を達成するか 旅行社が商品企画しやすいように、産業観光のパッケージ化をはかり、受入体制を整備するとともに、市外旅行社へ積極的に売り込みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用促進		ガイド等の派遣人数 20人	%	
	産業観光のパッケージ化の一環として、平成25年度に育成した産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーターの活用を促進します。				
	産業観光旅行商品造成		商品造成回数 10回	%	
	育成した産業観光ガイドや工場夜景ナビゲーターを組み込んだ商品造成を旅行社に働きかけます。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要		担当局	産業経済局
		担当課	サービス産業政策課
事業名		課長名	三枝
		施策番号	
事業概要		IV - 4 - (3) - ②	
		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)
	10,600 千円	千円	目安の金額
		課長 0.30 人	(人件費備考)
		係長 0.70 人	
		職員 1.00 人	
		17,950 千円	

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題 本市の産業をさらに活性化させ、にぎわいを生む必要があります。	見直し内容	リノベーションスクールや不動産オーナー向けの講座に加え、新たにビジネスオーナー向けの講座を追加し、更なるリノベーション人材の発掘や育成を行います。
----	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	新規創業者及び新規雇用者	都心部に実在する遊休不動産を再生し、この再生された物件で多くの起業家や雇用者を創出するような取り組みを推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数				
	本市の産業を活性化させにぎわいを生むためには新規創業者及び新規雇用者を数多く創出することが必要であり、これらを成果指標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度60人、累計120人の新規創業者・新規雇用者を輩出	人	60 人	%	
(最終目標と目標年度)		人	人	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか リノベーションスクールを通じて遊休不動産の再生プランを立案し、事業化の提案を行うリノベーションスクールを開催します。 このスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催し、事業化した物件でのビジネスチャンスを拡大させるような取り組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	リノベーションスクールの開催回数				
	リノベーション人材の発掘・育成を目的とした、リノベーションスクールの開催回数を指標とします。	回	2 回	%	
オーナー向けセミナーの開催回数					
遊休不動産の再生や起業家の育成を目的とした、不動産オーナーやビジネスオーナー向け講座の開催回数を指標とします。	回	2 回	%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

担当局	産業経済局
担当課	観光・コンベンション課
課長名	岩見
施策番号	
IV - 4 - (3) - ③	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	観光振興対策推進事業				
	本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、観光ボランティアの育成など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図る事業です。				
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費
		80,302 千円	千円		目安の金額
					課長 1人
					係長 0.10人
					職員 0.20人

【Action】改善

課題	H24年度の評価結果を受けての課題	本事業は、本市が観光客誘致に取組んでいくための基幹的な事業であり、今後も継続して取組んでいく必要があります。また、ますます多様化する観光客のニーズに対応するため、現在行っているおもてなしサービスにとどまらず、他都市の先進的事例等も参考にしながら、より一層のおもてなしサービスを拡充していくことが求められています。	見直し内容	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施していきます。
----	-------------------	--	-------	-------------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	観光地としてのおもてなし度	本市においてよりスムーズな旅行が実践でき、本市にいい印象を持って帰っていただくため、ホスピタリティあふれる案内や、観光ボランティアの育成など、観光客に対する「おもてなし」の充実を図ることにより、観光地としての「おもてなし度」を高めます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	観光客に対する「おもてなし」の充実・向上 親切で丁寧な観光案内や観光ボランティアの充実を図り、北九州市を訪れた観光客の多くの方に「来てよかった」、「また訪れたい」という感想を持ってもらえることを目指します。また、満足度調査等の実施を検討していきます。 (最終目標と目標年度)		「おもてなし」の充実・向上		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか ・観光案内所運営(親切で丁寧な観光案内の更なる推進) ・小倉駅観光案内所のおもてなし機能の充実(置き傘、荷物預かりサービス、おもてなし満足度調査等の実施検討) ・観光案内ボランティア制度の運営(案内ボランティアの人員増加とガイド内容の充実)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「おもてなし」の充実・向上を目的に実施した事業件数		単年度の目標設定はありません	%	
	観光案内ボランティアの登録人数 観光案内ボランティアに登録している人数を前年並みに保持します。		123人	%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	商業振興課
事業名 街なか商業魅力向上事業						課長名	庄村
						施策番号	
						V - 1 - (2) - ①	
事業概要 「北九州市新成長戦略」における「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施します。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人
		11,000 千円	0 千円			6,150 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 小倉地区及び黒崎地区の商業活性化	見直し内容	-

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小倉及び黒崎地区	集客・交流拠点としての商業活性化を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 平成24年度の空き店舗率は、小倉地区で7.8%、黒崎地区で18.8%となっています。平成27年度までに、小倉地区で10件、黒崎地区で5件の新規出店を促し、小倉地区で7%、黒崎地区で18.0%を目指します。 (最終目標と目標年度) 小倉地区7.0%、黒崎地区18.0%(ともに27年度)		小倉地区 7.4 % 黒崎地区 18.4	%	
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 商店街エリアを中心とした歩行者通行量 小倉地区 145,491人/日(平成24年8月下旬)平成27年度までに3%の増 黒崎地区 16,610人/日(平成24年8月下旬)平成27年度までに3%の増 (最終目標と目標年度)小倉:149,855人/日、黒崎:17,108人/日(ともに27年度)		小倉地区 147,632 人/日 黒崎地区 16,859	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか ・官民一体として推進するため、(仮称)北九州市中心市街地商業活性化懇話会を組織し今後の商業活性化策を検討していく。 ・取組の効果検証を行うため、歩行者通行量などを実施するとともに、地域商業活性化に資するまちづくり会社等が実施する事業の一部を補助します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	(仮称)北九州市中心市街地商業活性化懇話会の開催 官民一体となり、小倉地区及び黒崎地区の商業活性化に向け事業を推進するため、懇話会を年2回開催します。		2 回	%	
	地域商業活性化事業に対する支援件数 北九州商工会議所及び北九州まちづくり応援団(株)が実施する地域商業活性化事業に対する支援件数		3 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 街なか商業魅力向上事業						担当課	商業振興課
						課長名	庄村
事業概要 「北九州市新成長戦略」における「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけ、小倉及び黒崎地区における地域の集客・交流拠点としての商業活性化に取り組むため、官民一体となり地域商業の活性化に資する事業の一部を補助するとともに、事業効果を計る調査事業を実施します。						施策番号	
						V - 1 - (2) - ②	
コスト	事業費	26年度当初予算額 11,000 千円	26年度執行額 0 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 6,150 千円	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人
							事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 小倉地区及び黒崎地区の商業活性化	見直し内容	-

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 小倉及び黒崎地区	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 集客・交流拠点としての商業活性化を目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 平成24年度の空き店舗率は、小倉地区で7.8%、黒崎地区で18.8%となっています。平成27年度までに、小倉地区で10件、黒崎地区で5件の新規出店を促し、小倉地区で7%、黒崎地区で18.0%を目指します。 (最終目標と目標年度) 小倉地区7.0%、黒崎地区18.0%(ともに27年度)		小倉地区 7.4 % 黒崎地区 18.4	%	
	小倉及び黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 商店街エリアを中心とした歩行者通行量 小倉地区 145,491人/日(平成24年8月下旬)平成27年度までに3%の増 黒崎地区 16,610人/日(平成24年8月下旬)平成27年度までに3%の増 (最終目標と目標年度)小倉:149,855人/日、黒崎:17,108人/日(ともに27年度)		小倉地区 147,632 人/日 黒崎地区 16,859		%

活動計画	どうやって目的を達成するか ・官民一体として推進するため、(仮称)北九州市中心市街地商業活性化懇話会を組織し今後の商業活性化策を検討していく。 ・取組の効果検証を行うため、歩行者通行量などを実施するとともに、地域商業活性化に資するまちづくり会社等が実施する事業の一部を補助します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	(仮称)北九州市中心市街地商業活性化懇話会の開催 官民一体となり、小倉地区及び黒崎地区の商業活性化に向け事業を推進するため、懇話会を年2回開催します。		2 回	%	
	地域商業活性化事業に対する支援件数 北九州商工会議所及び北九州まちづくり応援団(株)が実施する地域商業活性化事業に対する支援件数		3 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
事業名 リノベーションまちづくり推進事業					担当課	サービス産業政策課
					課長名	三枝
事業概要 これまで、小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生し、都市型ビジネスを集積する取り組みを進めてきました。この結果、遊休不動産の再生を通じて新規創業者や新規雇用者を創出するなど、リノベーションまちづくりが拡大しつつあります。今後は、リノベーションスクールの開催などの事業を通じて、新規創業者や新規雇用者の創出並びに街なかのにぎわいづくりを拡大させる取り組みを推進します。					施策番号	
					V - 1 - (2) - ③	
コスト	事業費	26年度当初予算額 10,600 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.30 人 係長 0.70 人 職員 1.00 人
	人件費				17,950 千円	(人件費備考)
					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 本市の産業をさらに活性化させ、にぎわいを生む必要があります。	見直し内容	リノベーションスクールや不動産オーナー向けの講座に加え、新たにビジネスオーナー向けの講座を追加し、更なるリノベーション人材の発掘や育成を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 新規創業者及び新規雇用者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 都心部に実在する遊休不動産を再生し、この再生された物件で多くの起業家や雇用者を創出するような取り組みを推進します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数				
	本市の産業を活性化させにぎわいを生むためには新規創業者及び新規雇用者を数多く創出することが必要であり、これらを成果指標としました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに単年度60人、累計120人の新規創業者・新規雇用者を輩出	人	60 人	%	
(最終目標と目標年度)		人	人	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか リノベーションスクールを通じて遊休不動産の再生プランを立案し、事業化の提案を行うリノベーションスクールを開催します。 このスクールとあわせて、不動産オーナーの物件活用意欲を喚起する講座や、ビジネスオーナーに対するビジネスセミナーを開催し、事業化した物件でのビジネスチャンスを拡大させるような取り組みを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	リノベーションスクールの開催回数				
	リノベーション人材の発掘・育成を目的とした、リノベーションスクールの開催回数を指標とします。	回	2 回	%	
オーナー向けセミナーの開催回数					
遊休不動産の再生や起業家の育成を目的とした、不動産オーナーやビジネスオーナー向け講座の開催回数を指標とします。	回	2 回	%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 26 年度実績評価)

事業概要							
事業名	北九州空港跡地産業団地整備事業					担当局	産業経済局
						担当課	企業立地支援課
事業概要	北九州空港跡地産業団地の整備を行います。					課長名	井上
						施策番号	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.20 人	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
		220,000 千円	千円		6,550 千円	係長 0.20 人 職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 産業用地約12haの造成が完了していないため、早期に完了し、分譲用地として提供する必要があります。	見直し内容	産業用地約12haの造成着手にむけて関係部局(建設局等)と協議を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象 (誰を、何を) 産業用地(未分譲用地)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 分譲可能な状態に整備し、工場等の誘致により産業拠点の形成を目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	分譲率				
	産業団地整備後の分譲状況を指標とします。		70 %		
	(最終目標と目標年度) 分譲率100% 平成30年度			%	
	(最終目標と目標年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか 造成工事の発生土を建設局の緑地及び道路の工事へ利用する計画になっており、建設局と工事時期等について十分に協議を進めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	造成着工面積		
	産業用地の造成着工面積を指標としています。		5 ha

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要								
事業名	門司港レトロリニューアル事業				担当局	産業経済局		
					担当課	門司港レトロ課		
事業概要	平成15年をピークに観光客が減少している門司港レトロ。 平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれます。 この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25～29年度）の観光客や観光消費の増加を目指します。				課長名	久保田		
					施策番号		V - 1 - (3) - ④	
					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人		
事業費	52,500 千円	0 千円			44,000 千円	係長 1.00 人 職員 3.00 人		
						(人件費備考)		

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 ・門司港レトロ地区のリニューアルによる新たな観光客の開拓 ・門司港駅保存修理工事による観光客減少の抑制	見直し内容	門司港レトロは、平成15年をピークに観光客が減少しています。平成25年9月から、門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少につながる恐れがあります。そのため、新成長戦略に沿って、レトロ地区の主要観光施設のリニューアルなどを行う「門司港レトロリニューアル」(平成25年度から29年度)を推進し、観光客及び観光消費額の増加を目指します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象 (誰を、何を) 有料観光施設	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 利用者数の増		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	有料観光施設の利用者数		67万人		
	観光客の滞在時間や満足度を計ります。 (最終目標と目標年度) 平成26年度～平成30年度			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 旧大阪商船については魅力向上のため改装工事を行います。門司港駅保存修理工事への観光対策では、工事の仮囲い等に観光地に相応しい装飾を行います。観光列車は、安全性の向上と改修を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標
	旧大阪商船ビルリニューアル		単年度目標はありません
	旧大阪商船ビルの1階及び2階部分を対象に、施設の更なる魅力向上や、観光客誘致、観光客の満足度向上に向け、1階と2階の館内構成の見直しを含めた改装工事を実施します。		%
	門司港駅保存改修工事に関連した見学デッキの装飾 改装中の門司港駅を観光素材として活用するため、話題性のある駅構内風景の演出を実施します。		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	農林課
						課長名	東條
						施策番号	
						VI - 2 - (1) - ③	
事業名	<p>事業概要</p> <p>森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えています。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されています。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進します。</p>						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	
		78,400 千円	千円		3,075 千円	(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	上半期(H20-H25年度)400haの進捗は順調ですが、今後は723haの事業量を確保しなければならず、よりいっそうの森林所有者の理解と協力が必要です。	見直し内容 地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)にも時間を割いて説明するなど、事業の理解と協力を促します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	概ね15年以上手入れがされていない荒廃が進んでいる私有林(個人・会社等)のスギ林やヒノキ林	木材の経済的な価値を高めるとともに、水源のかん養や土砂流出防備等森林が保有する公益的機能の高度発揮が図られた状態。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積				
	「福岡県森林環境税」を活用して、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林について、間伐や侵入竹の伐採を行います。20年度から29年度までの10年間で、1,123haの整備を目指します。		688 ha	%	
	(最終目標と目標年度)1,123ha(20年度から29年度まで)				
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
どうやって目的を達成するか 事業を推進するためには、森林所有者の理解と協力が不可欠です。そこで、森林所有者への理解と協力を促すため、事業説明会、個別訪問(個人や企業)及び農林水産だよりやホームページを活用した広報活動を行います。		
指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標
事業説明会、個別訪問(個人や企業)の実施		
北九州市森林組合座談会等において、森林所有者に対し、事業説明を行うとともに、個別訪問(個人や企業)も行ない、事業の理解と協力を促します。		15 回
農林水産だよりやホームページを活用した広報活動		
農林水産だよりに掲載し、市内農林水産関係者に対して周知します。また、ホームページに掲載することにより、市街地や市外に居住する森林関係者にも広報します。		2 回
		%

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業				課長名	山本
					施策番号	
					VI - 2 - (2) - ②	
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、「北九州市新成長戦略」を推進するための「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「地域の超高齢化・健康長寿社会に対応した高齢者サポート技術」等の市内の大学や企業が実施する研究開発に対して助成を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
						コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が求められます。(北九州市行財政改革大綱)	見直し内容 北九州市新成長戦略をより推進し、研究開発を重点的に支援するため、複数の事業(先導的低炭素化技術拠点形成事業や医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業等)を統合しました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」、及び、「市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入」の推進を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数		2 件	件	
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)			%	
	医療・介護分野の助成金申請件数		10 件	件	
医療・介護分野参入の活発化の目安は、企業・大学等から出される製品開発の申請数とします。なおH26年度の実績はH27年度に出される申請数とします。 (最終目標と目標年度) 10件(単年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心とした取組みや、市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入の促進を図るため、北九州医歯工連携研究会の取組み等を行います。なお、事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設		2 件	件	
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。			%	
	北九州医歯工連携研究会の開催		2 回	回	
研究会を開催し、医療・介護現場等のニーズ、大学のシーズ並びに市内のものづくり企業が有する技術のマッチングを目指します。			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
					担当課	新産業振興課
					課長名	山本
事業名	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業				施策番号	
					VI - 3 - (2) - ③	
事業概要	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)に補助金を交付し、「北九州市新成長戦略」を推進するための「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「地域の超高齢化・健康長寿社会に対応した高齢者サポート技術」等の市内の大学や企業が実施する研究開発に対して助成を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
						コスト 事業費
		68,510 千円	千円		7,600 千円	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が求められます。(北九州市行財政改革大綱)	見直し内容 北九州市新成長戦略をより推進し、研究開発を重点的に支援するため、複数の事業(先導的低炭素化技術拠点形成事業や医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業等)を統合しました。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内の企業と大学	研究開発を推進し、新産業の創出・育成を図り、「自動車産業拠点の形成」、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」、「素材・部材産業の集積」、及び、「市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入」の推進を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数		2 件	件	
	低炭素社会の実現に向けた革新的な技術開発に貢献し、先導的な技術研究拠点を形成するため先導的低炭素化技術研究戦略会議で検討された戦略指針に沿って、重点的に進めていく研究開発プロジェクトを目標値としています。 (最終目標と目標年度) 10件(累積)(平成27年度)			%	
	医療・介護分野の助成金申請件数		10 件	件	
医療・介護分野参入の活発化の目安は、企業・大学等から出される製品開発の申請数とします。なおH26年度の実績はH27年度に出される申請数とします。 (最終目標と目標年度) 10件(単年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 低炭素化技術拠点形成を図るため、平成22年度に策定した先導的低炭素化技術研究戦略指針に基づき、指針に沿って立案されたプロジェクトを中心とした取組みや、市内のものづくり企業の医療・介護分野への参入の促進を図るため、北九州医歯工連携研究会の取組み等を行います。なお、事業の実施については、(公財)北九州産業学術推進機構を通じた支援を行いません。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく研究会の新設		2 件	件	
	研究開発プロジェクトの立ち上げに向けて企業、大学、公的研究機関による研究会活動を開始します。			%	
	北九州医歯工連携研究会の開催		2 回	回	
研究会を開催し、医療・介護現場等のニーズ、大学のシーズ並びに市内のものづくり企業が有する技術のマッチングを目指します。			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

P D C A チェックシート (平成 26 年度実績評価)

事業概要					担当局	産業経済局
事業名 環境エレクトロニクス拠点化推進事業					担当課	新産業振興課
					課長名	山本
事業概要 低炭素化社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーデバイスについて、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組みます。					施策番号	
					VI - 3 - (2) - ③	
コスト	事業費	26年度当初予算額 33,767 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.25 人 職員 0.50 人
	人件費					(人件費備考) 担当課のみ。但し、ICSEADの person 費分計上・要(研究員、事務員、所長、次長、職員)
					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	産学官の研究會運営、ICSEADにおける外部資金を含めた研究実施と研究体制の強化、外部への研究成果の発信、国内研究機関や大学、関連企業の進出など、本市研究開発機能ポテンシャルは向上しています。地場産業との直接的な連携が少ないため、関係を強化して新産業の萌芽促進をしていく必要があります。
			産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市の三者連携を軸に、その他研究機関や大学、大手メーカー企業との更なる研究者ネットワークを強化するだけでなく、地元企業の競争力強化に向けた検討会を実施するなど、環境エレクトロニクス研究拠点化に向けてを事業を推進します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 本市研究開発機能 地域産業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市研究開発機能を強化することによる研究拠点化 地域産業の高付加価値化		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化 研究開発拠点化・研究体制の基盤整備の進捗状態を指標とします。 (最終目標と目標年度)		研究開発拠点化、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化の推進	%	
	企業誘致数 研究開発拠点化の推進成果として、企業の集積を目指しています。そのため、本市へ誘致した半導体、エレクトロニクス関連企業数を指標として設定します。 (最終目標と目標年度)		単年度 1 社	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか パワーエレクトロニクスの研究開発を、(公財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)で実施します。ICSEADでは、外部資金を獲得するなどして研究開発し、その成果を論文・学会等で発表します。新産業振興課では、外部研究費獲得のサポートや、研究環境の整備などを行います。また、研究開発拠点化への取組みを本市の強みとして、企業誘致の際などにPRし、本市訪問企業の視察対応を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	本市進出検討中の企業視察対応(ICSEAD) パワーエレクトロニクス研究開発拠点化の推進が、いかに本市の産業振興に寄与しているかを、立地を検討する企業の訪問視察対応回数で測ります。		4 社	%	
	外部研究資金の獲得(ICSEAD) 研究のポテンシャルを高めるとともに、外部機関からも認められ、期待されている研究開発を行っていることの指標となるため、外部資金の獲得案件の増加を目指します。		2 件	%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 生産環境保全対策事業						担当課	6次産業・地産地消課
						課長名	上村
事業概要 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成します。						施策番号	
						VI - 3 - (3) - ①	
コスト	事業費	26年度当初予算額 4,440 千円	26年度執行額 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 11,550 千円	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.70 人
							事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H24年度の 評価結果 を受けて の課題	生産者に対し、環境保全を意識づけることは、継続的かつ長期的に取り組むべきものです。	見直し内容
			農家が集まる会議等あらゆる機会をとらえて周知をはかります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	農業者が行う営農活動を	環境保全に効果の高いものへ少しずつ移行します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	環境に配慮した農業に取り組んだ面積		73 ha	%	
	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みとカバークロープ(レンゲ)の作付けを行います。 (最終目標と目標年度)平成27年度 80ha			%	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって 目的を達成するか	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動について、農家への周知を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	環境に配慮した農業の周知		1 回	%	
	環境に配慮した農業に取り組む農家を増やすためあらゆる機会を捉え周知していきます。			%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
						担当課	新産業振興課
事業名 海外連携プロジェクト助成事業						課長名	木原
						施策番号	
事業概要 海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業です。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人
		22,500 千円	千円			5,400 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題 効率性を更に高めるための仕組みをつくりま	見直し内容	審査体制の見直しを検討します。 審査基準の見直しを検討します。 研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を採用する仕組みをつくりま

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	北九州学術研究都市	アジアの中核的な学術研究拠点の形成へ向け、近年発展目覚しいアジア地域をはじめとした海外大学と、北九州学術研究都市の大学が行う共同研究及び連携プロジェクトに対して、実施主体である(公財)北九州学術推進機構を通じて、本市から共同研究費用の一部を支援することで、海外の優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させます。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	共同研究件数					
	海外大学と学研都市の大学が共同研究を行うことにより、優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指します。 (最終目標と目標年度)		累計 130件		%	
	(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 海外研究機関との共同プロジェクトに対する助成等を活用し、(公財)北九州産業学術推進機構と共に、連携・協力体制の強化、海外サイエンスパークとの交流等を推進します。また、審査体制や審査基準の見直しを検討します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	審査体制の強化					
	共同研究の助成対象に関する審査手法を充実させ、より効率性を高めるための検討を行います。				%	
					%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	新成長戦略推進室	
						課長名	重岡	
						施策番号		
						VII - 2 - (1) - ②		
事業名	アジアものづくりサポート推進事業						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
事業概要	本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行います。							(人件費備考)
コスト	事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.10人	
		4,000千円	千円			5,050千円		

【Action】改善

課題	見直し内容
H24年度の評価結果を受けての課題 海外対象国や対象分野の絞込みが必要と考えています。	事業化を目指し、平成26年度に更なる調整を行います。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	本市企業	本市の産業の強みの一つである工場・設備のオペレーション、メンテナンスなどの技術・知見・ノウハウを活かし、日系企業の海外進出をサポートする新たなビジネスモデルの構築を図り、本市企業がアジアでの工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる状態を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	雇用創出数 新たなビジネスモデルの創出に向けた取組み状況を端的に示すという観点から、当該指標を設定しました。なお、25・26年度は新たな仕組みづくりに向けて調査や検討等を行っていかため、成果が現れるのは27年度と考えています。 (最終目標と目標年度) 平成27年度までに30人の雇用創出	人	0人	%	
	海外からの受注件数 市内企業の受注件数は、新たなビジネスモデル展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。なお、25・26年度は新たな仕組みづくりに向けて調査や検討等を行っていかため、成果が現れるのは27年度と考えています。 (最終目標と目標年度) 平成27年度までに海外からの受注件数3件	件	0件	%	

活動計画	活動の状況				
どうやって目的を達成するか 本市を拠点として、日系企業の工場・設備を対象にした保守管理サービスの共同受託や、IT活用による24時間の運用監視、保守管理サービスをビジネスモデルの開発をします。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	市内企業のニーズ調査 ニーズ調査を行い、成果に結び付けます。		シーズの発掘、絞込みなど	%	
	海外のニーズ調査 ニーズ調査を行い、成果に結び付けます。		ニーズの深堀、対象国の絞込み	%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局	
						担当課	国際ビジネス振興課	
						課長名	岩田	
事業名	国際競争力強化事業						施策番号	
							VII - 2 - (1) - ③	
事業概要	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地域企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図ります。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								コスト
		12,277 千円				20,725 千円		

【Action】改善

課題	見直し内容
H24年度の評価結果を受けての課題 商談件数や成約件数を達成しており順調だが、更なる海外進出が求められます。	引き続き海外ミッション派遣や受入れを行い、地域企業の販路開拓等を支援します。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内中小企業	国内市場が縮小する中、中小企業においても海外市場に着目した企業活動が求められています。このため、この事業を通して、中小企業の海外での商談機会や製品PRの機会を提供し、中小企業の販路開拓等を支援します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	外国企業との商談件数					
	地域企業と外国企業との商談は、取引先の新規開拓など成約に至る重要なプロセスとなることから、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)1,500件(平成26年度)		1,500 件		%	
	外国企業との成約件数					
	地域企業と外国企業との商談成約は、地域企業の国際ビジネス展開の促進につながるため、その件数を指標に設定しました。 (最終目標と目標年度)20件(平成26年度)		20 件		%	

活動計画	活動の状況					
どうやって目的を達成するか 国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行います。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック					
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	海外ミッション派遣回数及び海外からの視察受回数					
	海外ミッション派遣及び海外からの視察団・ビジネスミッション受入を積極的に進め、あわせて商談会開催などビジネスマッチングを複合的に実施することで、地域企業と外国企業との商談機会の拡充を図ります。		15 回		%	
	国際ビジネスに係る相談対応件数					
	地域企業からの国際ビジネスに関する個別相談に対し、本市が有するネットワークを活かしたサポートや、専門アドバイザーによる適確な対応を行います。		1,300 件		%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成26年度実績評価)

事業概要						担当局	産業経済局
事業名 内外投資促進事業						担当課	国際ビジネス振興課
						課長名	南
事業概要 市内企業の海外への投資やアジア等海外からの投資を促すため、ジェトロ北九州や国・県などの関係機関と連携して、「ものづくり」をはじめ、本市の地域特性に関する情報発信や、海外ネットワークづくり等に取り組みます。						施策番号	
						VII - 2 - (3) - ①	
コスト						事業手法	
						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業費	26年度当初予算額	26年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.10 人
	6,092 千円	千円			5,525 千円	係長	0.25 人
						職員	0.25 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H24年度の評価結果を受けての課題	販路を拡大するために、MOZIDECOのブランド力を強化する必要があります。	見直し内容 展示会等を活用し、MOZIDECOのブランド力を上げます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
目的	市内企業	海外への投資が増加した状態を目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	海外企業等	本市への投資が増加した状態を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	北九州ブランド(モジデコ)の海外企業との商談件数					
	海外への販路拡大につながる海外企業との商談件数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 累計124件(平成26年度)		54 件		%	
	視察受入企業数 本市の投資環境をPRする機会となり、将来的に進出見込み案件となることから、視察受入企業数を指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 70件(平成27年度)		70 社		%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 外国企業・研究機関の本市誘致による経済活性化を目指すためには、本市への投資優位性をPRすることが重要であり、海外向け投資環境ホームページの内容を充実させるなど効果的な情報発信に取り組みます。また、北九州ブランドの商品開発を進めることにより、海外へより多くの商品販売を進め、海外投資促進に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	25年度実績	26年度目標	26年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	海外販路拡大のための商品開発件数					
	最先端のデザインや機能を取り入れた商品開発を進め、海外で売れる商品づくりを進めます。		8 件		%	
	ブランド力を上げるための展示会出展件数 国内外の展示会に出展し、MOZIDECOのブランド力を上げます。		2 件		%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点